

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



Home Office

英国内務省

## 国別政策及び情報ノート

トルコ：PKK

第6.0版

2025年7月

## 目次

要旨	4
評価	5
1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の確認／照会事項	5
1.1 信ぴょう性	5
1.2 適用除外	6
2. 難民条約上の理由	6
3. リスク	6
4. 保護	11
5. 国内移住	11
6. 証明	11
国別情報	12
7. PKKについて	12
7.1 PKKの起源	12
7.2 PKKと関係組織の禁止	12
7.3 PKKの狙いと戦術	13
7.4 メンバー構成、募集、資金調達	14
7.5 PKK党員の特定	14
7.6 トルコへの帰還者	14
7.7 HDPとの関係	15
8. PKKの関係組織	15
8.1 クルディスタン・コミュニティ連合（KCK : Koma Civakên Kurdistan）	15
8.2 人民統一革命運動（HBDH : Halkların Birleşik Devrim Hareketi）	17
8.3 市民防衛隊（YPS : Yekîneyên Parastina Sivîl）及び愛国革命青年運動（YDG-H : Yurtsever Devrimci Gençlik Hareket）	18
8.4 クルディスタン自由の鷹（TAK : Teyrenbazen Azadiya Kuridsta）	19
9. 政府とPKKの紛争及びそれに伴う暴力	19
9.1 1984年から2019年まで	19
9.2 2020年	20
9.3 2021年	22
9.4 2022年	24
9.5 2023年	26
9.6 犠牲者	28
10. 法的文脈	29

10.1	テロ対策法：1991年法律第3713号	29
10.2	トルコ刑法	30
10.3	テロ防止法第7145号	31
10.4	2016年法律第6722号	31
11.	PKKに所属又は提携していると疑われる人物の国による処遇	32
11.1	テロ対策法の使用	32
11.2	テロ防止法使用の規模と範囲	33
11.3	テロ対策の影響を受ける人々のプロフィール	33
11.4	ジャーナリスト	37
11.5	弁護士と人権擁護者	41
12.	拘禁と司法プロセス	43
12.1	裁判前拘禁	43
12.2	拘禁中の様々な集団の処遇	43
12.3	拘禁中の分離	45
12.4	拘禁中の虐待	45
12.5	拘禁中の医療	49
12.6	拷問を受けた場合の救済の場	50
12.7	適正手続と公正な裁判	52
13.	PKKの解散	53
13.1	アブドゥッラー・オジャラン（Abdullah Ocalan）との交渉とオジャランの声明	53
13.2	オジャランの声明に対するPKKの反応	54
13.3	政府のアプローチと戦闘の継続	56
13.4	PKKの武装解除の日程	57
13.5	2025年5月12日のPKKの発表（解散）	58
	バージョン管理及びフィードバック	59

## 要旨

トルコ政府は、テロ行為—PKKや関連組織による行為を含む—に対抗する措置を講じ、それに際してあらゆる合法的かつ適切な手段を用いるための、正当な権利を有する。これには組織に属する者、組織に属することを告白する者又は組織の支援を勧誘する者の訴追を追求することが含まれる。

PKK及び関連組織の構成員、関係者又は関係者であると疑われる者は、武装テロリスト組織の構成員又は支援者であることを理由に、迫害されるよりむしろ訴追に直面するであろうと考えられる。したがって、これを根拠とする庇護請求者は、庇護を認められる可能性は低い。保護からの除外も、PKKと関わりのある者にとっては関連性のある要因になり得る。

しかし、刑事犯罪による訴追又は刑罰を逃れている者は通常は難民には当たらない一方、当局による訴追の過程で虐待を伴うような場合、例えば訴追が手段又は口実である場合、あるいは特定の犯罪に関して一部の集団だけが訴追され、差別の結末が十分に重大である場合には、訴追が迫害になりかねない。残虐な、非人道的な又は品位を傷つける刑罰（及び／又は犯した罪と全く釣り合わない刑罰）も、迫害に相当すると考えられる。したがって、欧州人権条約第6条（公正な裁判を受ける権利）の重大な侵害に当たるという現実のリスクを実証できる者は、それを根拠に残留を認められる資格を与えられ得る。

IA及びその他に関する国別指針事例（CG）[2003] UKIAT 00034において、上級審判所（UT）は、政治的又は「分離独立主義者」の信念や活動に基づく主張を評価する際に検討すべき15の（非網羅的）要因を説明した（ただしこれらは「チェックリスト」として使用してはならない）。判例法は20年前に遡る一方、リスクの検討方法に関して判例法が定めている広義の原則は依然、（最新の情報に照らして考えると）関連性がある。

トルコという国の関心を引くために必要な活動のレベル、影響を受ける人々の数及び影響を受けると考えられる人々の「プロファイル」に関しては依然、情報源に大幅な開きがある。当人が主張する関与を出発点として考え、証拠に関連する負担と標準を当てはめた上で、想定される状況に対してトルコ国家が取らざらざらと主張される反応の信ぴょう性ともっともらしさを考察すべきである。その過程で、意思決定者は、テロ行為の捜査など、行動の多くは相応、必要かつ合理的であり、迫害されるという十分に根拠のある不安又は深刻な危害が及ぶ現実のリスクに相当するものではないということも、念頭に置かねばならない。

当人が国家から迫害されるという十分に根拠のある不安を抱いている場合、概して、当局から保護を受けられるという状況にはならないであろうし、迫害のリスクから逃れるために転居できる状況にもなりそうにない。

請求が拒否される場合、2002年国籍・移民・庇護法第94条の下で「明らかに根拠を欠く」と証明できる可能性は低い。

[目次に戻る](#)

# 評価

## 1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の確認／照会事項

### 1.1 信ぴょう性

- 1.1.1 信ぴょう性評価に関する情報については、「信ぴょう性及び難民の地位の評価」に記載の指示を参照のこと。
- 1.1.2 決裁権者は、英国ビザ又は他の形態の許可が過去に申請されたかどうかも確認しなければならない。庇護申請とビザの適合調査は、庇護申請者の聞き取り調査の前に行うべきである（「ビザ適合調査、英国ビザ申請者の庇護請求に関する庇護手順」参照）。
- 1.1.3 さらに、決裁権者は、国際的な生体認証データ共有チェックを実施する必要性を検討しなければならない（生体認証データ共有プロセス（Migration 5 生体認証データ共有プロセス）を参照すること）。
- 1.1.4 ある人が申し立てる出身地をめぐって疑問がある場合、決裁権者は、可能であれば言語分析テストも検討すべきである（「言語分析に関する庇護手順」参照）。

---

#### 公式 – 機密情報：開示対象外 – セクションの始まり

このセクションに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

#### 公式 – 機密情報：開示対象外 – セクションの終わり

---

[目次に戻る](#)

## 1.2 適用除外

- 1.2.1 PKKや関連集団は、重大な人権侵害を犯してきた。PKKはトルコでは禁じられ、テロリスト組織として指定されている。また英国では2000年テロ行為法（**Terrorism Act**）の下で2001年3月から禁じられている。欧州連合のテロリスト組織リストにも記載されている（「PKKの禁止」参照）。
- 1.2.2 当人がPKK及び／又は関連集団に関与している場合、決裁権者は、適用除外条項のうち1つ（又は複数）が適用可能かどうかを検討するに足る重大な理由の有無を検討しなければならない。各事例を、個別の事実や利点に基づいて検討しなければならない。
- 1.2.3 当人は難民条約（**Refugee Convention**）の適用から除外される場合、人道的保護の付与からも除外されることになる（難民の地位と比べ適用除外の範囲が広い）。
- 1.2.4 適用除外及び制限付き許可については、「難民条約の第1F条と第33(2)条の下での適用除外、人道的保護」に記載の庇護手順及び「制限付き許可」に記載の手順を参照のこと。

---

### 公式 – 機密情報：開示対象外 – セクションの始まり

このセクションに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

### 公式 – 機密情報：開示対象外 – セクションの終わり

[目次に戻る](#)

## 2. 難民条約上の理由

- 2.1.1 実際の又は転嫁された政治的意見。
- 2.1.2 条約上の理由を立証するだけでは、難民として認識されるには不十分である。疑問となるのは、当人が実際の又は転嫁された難民条約上の理由に基づき、迫害されるといふ十分に理由のある恐怖を抱いているかどうかである。
- 2.1.3 難民条約における5つの根拠に関する付加的指針については「信ぴょう性と難民地位の評価」に記載の庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 3. リスク

- 3.1.1 トルコ政府は、テロ行為 – PKKや関連組織による行為を含む – に対抗する措置を講じ、それに際してあらゆる合法的かつ適切な手段を用いるための、正当な権利を有する。これには組織に属する者、組織に属することを告白する者又は組織の支援を勧誘する者の訴追を追求することが含まれる。
- 3.1.2 概して、PKK及び関連組織の構成員、関係者又は関係者であると疑われる者は、武装テロリスト組織の構成員又は支援者であることを理由に、迫害されるよりむしろ訴追に直面するであろうと考えられる。

3.1.3 刑事犯罪による訴追又は刑罰を逃れている者は通常は難民には当たらない。しかし、当局による訴追の過程で虐待を伴うような場合、例えば訴追が手段若しくは口実である場合、又は特定の犯罪に関して一部の集団だけが訴追され、差別の結末が十分に重大である場合には、訴追が迫害になりかねない。残虐な、非人道的な又は品位を傷つける刑罰（及び／又は犯した罪と全く釣り合わない刑罰）も、迫害に相当すると考えられる。

3.1.4 欧州人権条約第6条（公正な裁判を受ける権利）違反を根拠として資格認定を求める者は、かかる権利の重大な侵害という現実のリスクを実証しなければならない。これを行う義務は当人に課せられる。詳しくは「人権請求の検討に関する庇護手順」を参照のこと。

3.1.5 IA及びその他（リスクガイドライン—分離独立主義者）CG [2003] UKIAT 00034に関する国別指針事例（CG：Country Guidance）（2003年5月12日聴聞、2003年7月28日発布）において、上級審判所（UT：Upper Tribunal）は、「分離独立主義者」活動に関与した者がトルコへの帰還時に負う潜在的リスクを検討し、次のように認定した。

「以下は、特定の請求者に関して当局が抱く潜在的疑惑の重大な要因であると我々が考える要因であるが、これらが全てというわけではない。

a) 上訴人が分離独立主義者と関わりを持っていたことが知られている又は疑われる場合、その関与度。これと併せて、当局がそうした関与を知った又は疑いをもち得たりする主張の根拠も評価しなければならない。

b) 上訴人が過去に逮捕又は拘禁されたことがあるか否か、ある場合はその状況。この文脈では、かかる逮捕又は拘禁が発生した時期に注目するとよいと考えられ、これに当てはまる場合、そうした逮捕又は拘禁と請求者のトルコ出国の間に因果関係はないとみられ、あるとすれば一つの要因になり得るが、特に重要ではない。

c) 上訴人が過去に逮捕及び拘禁されたことがある場合、その状況から、当局が実際に当人を分離独立主義者と疑わしき人物とみなしていたことが察せられるかどうか。

d) 上訴人が過去に報告条件を課せられた、又は現在報告条件を課せられているかどうか。

e) 上訴人が過去に受けた虐待の程度。

f) 上訴人がKADEK、HADEP又はDEHAP（クルド系政治組織であるが、現在これらの名称では存在していない）など分離独立主義者組織と親しい関係にあるかどうか。

g) 上訴人が最後に逮捕及び拘禁された時期からトルコ出国までの経過期間。これに関しては当然、上訴人が最後に逮捕及び拘禁されてからトルコを出国するまでの間に実際に何を行っていたかに関する証拠を検討するとよいと考えられる。これは特に、これら2つの出来事の間、上訴人にとって何か継続的な問題になるような仕打ちを当局から受けることなく、適度に長い期間が経過していた場合に限り、関連性を帯びると考えられる。

h) 上訴人が最後に逮捕された後の期間に当局の監視下に置かれたことを示す証拠があるかどうか。

- i) クルド族であるか。
- j) アレヴィ派 (Alevi) の信徒であるか。
- k) 現在、最新のトルコのパスポートを持っていない。
- l) 上訴人がトルコを出国して以来、当局が当人に対する関心を追求又は別の形で表明していることを示す証拠があるかどうか。
- m) 上訴人は情報提供者になった、又は情報提供者になるよう求められたかどうか。
- n) 分離独立主義者組織との関連で実際に認知された国外での政治活動。
- o) 帰還者が徴兵逃れである場合、当人の即時帰還を評価する者にしてみれば、当人のプロフィールに何らかの論理的影響が及ぶであろう。当然、セペット (Sepet) の追従者であることだけでは難民申請又は人権請求の根拠にはならない。

これらの要因を何らかの類のチェックリストとして扱うことを避けることの重要性を過度に重視するわけにはいかない。請求の評価は、慎重な精査と証拠評価の帰結として上記に挙げた事項を念頭に置いて、あらゆる角度から行わなければならない。中心的な争点は、常々そうであるように、帰還すれば、迫害又は第3条の下で与えられる権利の侵害に相当する虐待を受けるという現実のリスクの有無である。既存の政治及び人権に関する文脈も全体的に重要事項である（以下略）」（第46-7項）。

- 3.1.6 上級審判所の認定は、今では20年以上前の証拠に基づいていた一方、上級審判所がリスク評価に関連するものとして特定した要因は、現在の国別の文脈でも通用する。
- 3.1.7 トルコという国の関心を引くために必要な活動のレベル、影響を受ける人々の数及び影響を受けると考えられる人々の「プロフィール」に関しては依然、情報源に大幅な開きがある。当人が主張する関与を出発点として考え、証拠に関連する負担と標準を当てはめた上で、想定される状況に対してトルコ国家が取らざらうと主張される反応の信ぴょう性ともっともらしさを考察すべきである。その過程で、意思決定者は、テロ行為の捜査など、行動の多くは相応、必要かつ合理的であり、迫害されるという十分に根拠のある不安又は深刻な危害が及ぶ現実のリスクに相当するものではないということも、念頭に置かねばならない。
- 3.1.8 PKKは1978年に創設され、1984年にトルコ政府に対する武力闘争を行い始めた。PKKの狙いは時代の流れと共に進化し、当初の目標はトルコ領にクルド人国家を創出することであったが、1990年代にはクルド人が地元地域で他の民族と同じ権利を有する状況の確保に焦点を当てるようになってきた（「PKKの起源」及び「PKKの狙いと戦術」参照）。
- 3.1.9 1999年代前半、PKKは農村部を拠点とする反乱から移行し、都市部でのテロ行為に関与し始めた。トルコ政府とPKKの間での衝突は2013年の停戦合意まで続き、その頃までに推定40,000人が殺害された。2015年7月、2年半の停戦が破られた結果、トルコ当局とPKKの間での暴力が激化した。この暴力は2015年から2017年にかけてクルド人が多数派を占めるトルコ南東の都市部の一部地域に影響を及ぼし、時にはトルコ最大の首都地域が攻撃される

こともあった。2017年以降、暴力の大半はトルコ南東の農村部で発生し、その後、トルコ軍は2019年にイラク北部とシリア北部でPKK戦闘員を標的にし始めた（「1984年～2019年」参照）。

- 3.1.10 2020年から2022年末にかけて、紛争の大半はトルコ外、特にイラク・クルディスタン地域（IKR : Iraqi Kurdistan Region）で、航空機やドローンによる爆撃によって行われた。PKKは攻撃作戦を続けた結果、民間人の犠牲者が出たが、PKKは民間人を狙ってはいないと主張している（「2020年」、「2021年」、「2022年」参照）。
- 3.1.11 2023年2月に起きた悲惨な地震の後、PKKは一方的停戦を宣言した。しかし、武力紛争発生場所・事象データ（ACLED : Armed Conflict Location & Event Data）プロジェクトから提供されたデータを見ると、トルコ治安部隊とPKKの間での治安関連事象がトルコとIKRで引き続き起こっていたことが分かる。2023年6月、PKKは公式に停戦を止めた（「2023年」参照）。
- 3.1.12 2023年7月6日時点で、国際危機グループ（ICG : International Crisis Group）によると、2015年7月の停戦崩壊以後に少なくとも6,677人が衝突又はテロ攻撃で殺害された。死者の過半数はPKK戦闘員（4,409人）、次いでトルコ治安部隊員（1,428人）、民間人（614人）、所属不明者（226人）の順であった（「犠牲者」参照）。
- 3.1.13 2016年7月のクーデター未遂を受け、政府は非常事態の際に講じられるものと似た多数の措置を盛り込んだ新たなテロ対策法制を導入し、これは事実上、非常事態措置を法体系に組み込む形となったが、2018年7月に終了した。欧州委員会の近隣・拡大交渉総局（Directorate-General for Neighbourhood and Enlargement Negotiations）の報告によると、これらの措置は遅くとも2024年7月までには整備される見通しである（「法的文脈」参照）。
- 3.1.14 寄せられた複数の報告によると、テロ容疑者逮捕関連法は国家安全保障を理由に自由な表現を制限する目的で幅広く使用されていた。PKKに所属している又はPKKの代理として活動を行っていると思われる人々に加え、他にも標的にされるリスクが最も高い集団の例として、政府を批判する及び／又はPKKやギュレン（Gulen）運動に反対する取組を報じるジャーナリスト、弁護士（特にPKKとの関わりを理由に告発された人々の代理を務める弁護士）及びPKKに関連する声明を公表した又は政府に批判的な人権擁護者が挙げられる。逮捕された人々は大抵、「テロリスト組織への所属」又はトルコ国家侮辱の嫌疑をかけられる（「PKK所属／提携を疑われる人々に対する国の処遇」参照）。
- 3.1.15 法律では恣意的な逮捕及び拘禁を禁じている。寄せられた複数の報告によると、当局は必ずしも法律に従うわけではなく、ただしこれは全般的な状況を反映するわけでもなさそうである。
- 3.1.16 法律では司法機関の独立と、公正な公開裁判を受ける権利も規定している。しかし、弁護士や人権団体の報告によると、公正な裁判を受ける権利との関連でいえば法律の施行が不規則で、特に弁護士の依頼に関する面がそうであり、また政府による威嚇や、テロ事件を扱う弁護士の逮捕の事例も報告されている。弁護士は限られた範囲でしか依頼人に接することができないため、依頼人を弁護する能力を阻害される上、テロ事件の裁判は犯罪活動に関する有力な証拠を欠き、代わりに秘密の証言又は連座制による有罪に頼る場合も

ある（「テロ対策法の規模と範囲」、「弁護士と人権擁護者」、「裁判前拘禁」、「適正手続と公正な裁判」参照）。

- 3.1.17 2019年にHO FFTと面会した複数の情報筋によると、クルド人は概して刑務所に入るとトルコ人よりひどい扱いを受ける場合がある。これはデンマーク入国管理局（DIS : Danish Immigration Service）によって裏付けられ、DISによると、クルド人受刑者はクルド語を話したり親クルド系新聞を読んだりすると非難され、虐待を受けた。また、寄せられた複数の報告によると、クルド人受刑者はPKK所属を理由に有罪とされた結果として医療を拒否され、民族性をめぐって刑務官から侮辱され、クルド語で書かれた手紙の差し出し又は受け取り、またクルド語で書かれ、受刑者の更生の妨げになるとみなされた書籍、新聞及び他のメディアの所持を許可されず、没収された。HO FFTと面会した情報筋によると、同じ民族の受刑者が刑務所でも特に同じ棟に収容されるわけではなかったが、同じ集団又は党に所属する受刑者は、希望すれば同じ棟で帯同することを許可された（「拘禁中の異なる集団の処遇」及び「拘禁中の分離」参照）
- 3.1.18 非常に多数の情報筋が、刑務所の過密状態がトルコでは重大な問題であると指摘した。トルコ司法省（Ministry of Justice）が2022年12月に公表した公式データによると、国内に396の刑務所があり、定員は286,797人であるが受刑者数が49,518人超過している結果、推定受刑者総数は336,315人である（「拘禁中の虐待」参照）。
- 3.1.19 憲法と法律では拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱いを禁じているが、非常に多数の情報筋の報告によると、これらが拘置所や刑務所で発生している。HO FFTと面会した者を含む一部の情報筋の報告によると、テロ関連容疑で投獄された人々は他の受刑者よりも拷問や虐待に遭う危険性が高い。しかし、DISが聞き取り調査を行った2つの人権団体は、特定の受刑者集団を拷問や虐待の典型的な被害者として定義するのは難しいとみなしたが、政治犯に関していえば、苦情申立て制度を利用する傾向が強いことから、そうした取扱いを申し立てることが多いと付け加えた（「拘禁中の虐待」参照）。
- 3.1.20 一部の受刑者は拷問や虐待の事例を報告する手段や機会がない、あるいは報復を心配して報告を嫌がる場合があることが分かる。しかし、拷問や虐待がトルコの拘置所で発生しているのは認められる一方で、体系的とは捉えられておらず、全ての刑務所で実際に発生しているわけでもなければ、全ての受刑者が被害に遭うわけでもない。
- 3.1.21 検察官は法律により、虐待の申立てを全て捜査するよう要求され、公訴局長官（Public Prosecutor）は受け付けた苦情を全てフォローアップしなければならない。苦情は被害者、家族、弁護士、市民団体又はモニタリング機関が申し立てることができる。しかし、非常に多数の情報筋の報告によると、拷問や虐待の嫌疑に関して有効な捜査が十分に行われず、訴追されることは非常にまれであるため、刑事免責の印象を受ける。欧州委員会の近隣・拡大交渉総局の報告によると、人権平等機関（HREI : Human Rights and Equality Institutio）とオンブズマン（Ombudsman）がトルコでは主要な人権団体であるが、両機関の有効性は微々たるものである。政府は拷問容疑の捜査に関する捜査の詳細を公表しなかった（「拷問が発生した場合の救済手段」参照）。

- 3.1.22 リスク評価に関する付加的指針については「信ぴょう性と難民地位の評価」に記載の庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 4. 保護

- 4.1.1 当人が国家から迫害又は重大な危害を受けるという十分に理由のある恐怖を抱いている場合、保護を受けられる可能性は低い。
- 4.1.2 国家保護に関する付加的指針については「信ぴょう性と難民地位の評価」に記載の庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 5. 国内移住

- 5.1.1 当人が国家から迫害又は重大な危害を受けるという十分に理由のある恐怖を抱いている場合、そのリスクから逃れるための国内移住ができる可能性は低い。
- 5.1.2 国内移住の検討及び考慮に入れるべき要因に関する付加的指針については「信ぴょう性と難民地位の評価」に記載の庇護手順を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 6. 証明

- 6.1.1 請求が拒否される場合、2002年国籍・移民・庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act）第94条の下で「明らかに根拠を欠く」として証明可能となる可能性は低い。
- 6.1.2 証明に関する付加的指針については、「2002年国籍・移民・庇護法第94条の下での保護及び人権に関する請求の証明（明らかに根拠を欠く請求）」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

# 国別情報

## 7. PKKについて

### 7.1 PKKの起源

7.1.1 2016年11月、欧州庇護支援事務所（EASO : European Asylum Support Office）、現在の欧州連合庇護庁（EUAA : European Union Agency for Asylum）は「トルコ国別フォーカス」と題する、様々な出典を引用した報告書を公表し、同報告書によると、

「1978年にマルクス・レーニン主義分離独立主義者組織としてアブドゥッラー・オジャラン（Abdullah Öcalan）によって創設されたクルディスタン労働者党（PKK : Partiya Karkerên Kurdistanê）は、主にトルコのクルド人で構成され、1984年にトルコ領内でのクルド人国家創出を目的としてトルコ政府に対する武力闘争を開始した。1990年代にPKKは目標をクルド人の自治の獲得に変更した。1984年の闘争開始以来、40,000人以上が殺害された。PKKの指導者、アブドゥッラー・オジャランは1999年から投獄されている。」<sup>1</sup>

[目次に戻る](#)

### 7.2 PKKと関係組織の禁止

7.2.1 PKKはトルコからテロリスト組織とみなされ<sup>2</sup>、トルコの法律の下では違法組織とみなされている。<sup>3</sup>

7.2.2 米国からも外国テロリスト組織（Foreign Terrorist Organisation）に指定されているほか、欧州連合でもテロ行為に関与する人・集団・主体のリストに記載され、制限的措置の対象である。<sup>4</sup>

7.2.3 英国は2001年3月にPKKを禁止し、禁止対象テロリスト組織を記載した内務省の文書には関係する禁止内容に関する情報が記載され、PKKと関係組織については以下のように記されている。

「PKK/KADEK/KGは主として、トルコ南東部にクルド人の独立国家を樹立することを目指す分離独立主義運動組織である。PKKは名称をKADEKに変え、次いでコングラ・ゲレ・クルディスタン（Kongra Gele Kurdistan）に変えたが、組織の一部ではまだPKKの頭字語が使われている。

政府は2006年に、「KADEK」と「コングラ・ゲレ・クルディスタン」を既にPKKとして禁止されている組織の別名として扱うと規定する政令を定めた。

英国政府は2006年に「テイレ・アザディエ・クルディスタン（TAK : Teyre Azadiye Kurdistan）」を禁止し、その後2020年に「テイレ・アザディエ・クルディスタン（TAK）」及び「ヘゼン・パラスティナ・ゲル（HPG : Hezen Parastina Gel）」を既にPKKとして禁止されている組織の別名とし

<sup>1</sup> EUAA, 'Turkey – Country Focus' (page 63), November 2016

<sup>2</sup> EUAA, 'Turkey; Treatment of former PKK and YPG members' (page 2), 1 December 2021

<sup>3</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 22), October 2019

<sup>4</sup> EUAA, 'Turkey; Treatment of former PKK and YPG members' (page 2), 1 December 2021

て扱うと規定する政令を定めた。<sup>5</sup>

7.2.4 詳しくは「[PKK関係組織](#)」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

### 7.3 PKKの狙いと戦術

7.3.1 EUAAが2016年11月に公表した報告書によると、「PKKの元来の目標はトルコ南東部にクルド人の独立国家を樹立することであったが、近年ではトルコ国内でクルド人の文化面と言語面の権利を保障する自治を口にすることが多くなってきた。」<sup>6</sup>

7.3.2 2019年6月、内務省はクルド人、クルド人の政治、そしてPKKに関する様々な争点を探究すべく事実認定使節団をトルコに派遣した。内務省事実認定チーム (HO FFT) はピース・イン・クルディスタン (Peace in Kurdistan) の共同創設者のエステラ・シュミッド (Estella Schmid) と面会し、彼女は「PKKはクルド人のための平和で民主的な自治地域を欲しがっています。彼らの主な狙いの1つは、クルド人が地元地域で他の民族と同じ権利を有することです」と述べた。<sup>7</sup>

7.3.3 HO FFTは英国の某トルコ系組織のディレクターとも面会し、同氏によると、「PKKの狙いは長年にわたり変化してきました。PKKは以前はクルド人のための自治地域を望んでいましたが、現在はクルド人のための平等な権利の獲得に焦点を当てています。」<sup>8</sup>

7.3.4 米国国家テロ対策センター (USNCTC : United States National Counterterrorism Center) によると、最終更新が2022年10月となっているPKKのウェブサイトではPKKのプロファイルをフォローしたところ、以下のとおりであった。

「この集団の狙いは、イラン、イラク、シリア、そしてトルコのクルド人居住区域において、クルド人の権利と認識を前進させるべく支配権を獲得することである。この集団が言明している目標は、準自律的クルド人地域からなる連盟を樹立することである。

PKKは歴史的に本部をイラクに置き、総じて、トルコ南東部のクルド人が支配的な地域でトルコ人を狙って攻撃することに焦点を当ててきた。PKKとトルコ政府は2013年から2015年までは停戦を維持していたが、その後、トルコ治安部隊がトルコ南東部でのPKKの活動をイラクとシリアに追いやった。

(中略) PKKはゲリラ戦とテロリスト戦術を複合的に用いる。この集団はIED、自動車爆弾、手榴弾、小火器、迫撃砲、自爆攻撃、誘拐作戦、無人航空機、それに可搬型防空システムを使用し、主にイラクとシリアの北部に駐留するトルコ軍やトルコが支援する部隊のほか、トルコ南東部でもトルコの人員やインフラを標的にして攻撃する。PKKはアンカラ (Ankara) やイスタンブール (Istanbul) でもトルコ政府の人員や治安部隊を攻撃してきた。」<sup>9</sup>

<sup>5</sup> Home Office, 'Proscribed terrorist groups or organisations', last updated 26 November 2021

<sup>6</sup> EUAA, 'Turkey – Country Focus' (page 63), November 2016

<sup>7</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 20-21), October 2019

<sup>8</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 21), October 2019

<sup>9</sup> USNCTC, 'Kurdistan Workers' Party (PKK)', last updated October 2022

- 7.3.5 2023年3月20日、米国国務省（USSD）は2022年の出来事を対象とする、人権慣行に関する年次報告書を公表した。同報告書によると、「PKKの戦術の例として、従来型の武器を使用しての標的を絞った殺害や襲撃、車両搭載爆弾、簡易爆発物（IED）が挙げられる。時々、通常はPKKの仕業とされるIED又は不発弾によって民間人や治安部隊員が殺害されたり重傷を負わされたりすることもあった。」<sup>10</sup>

[目次に戻る](#)

## 7.4 メンバー構成、募集、資金調達

- 7.4.1 オーストラリア国家安全保障局（ANS : Australian National Security）のウェブサイト（最終更新2022年1月17日）によると、

「クルディスタン労働者党の正確な強さは不詳である。クルディスタン労働者党の戦闘員は大半がイラク北部を拠点としている。

クルディスタン労働者党員はほとんどがトルコ南東部のクルド人居住区域から集められる。同党はイラク、シリア、イラン在住のクルド人や、欧州に移住したクルド人からも党員を集める。同党はあらゆる活動のために男女問わず党員を集め、近年の募集戦略では若者に焦点を当ててきた。都市部や欧州では、報告によると、クルディスタン労働者党の党員や同調者が資金調達、プロパガンダ、募集のプロセスを管理する。

同党の資金は歴史的に、トルコ在住のクルドと欧州に移住したクルド人を通じて調達されてきた。付加的な資金源には麻薬密売や恐喝など犯罪活動も含まれる。」<sup>11</sup>

[目次に戻る](#)

## 7.5 PKK党員の特定

- 7.5.1 内務省事実認定使節団（HO FFM）による調査中、ある情報筋が指摘したところによると、PKKは身分証明書を発行せず、それは身分証明書を携行していると当局に捕まるおそれがあるからである<sup>12</sup>。英国の某トルコ系組織のディレクターも、PKKはチェックされるおそれのある党員カード又は党員名簿を作成しない、と指摘した。<sup>13</sup>

[目次に戻る](#)

## 7.6 トルコへの帰還者

- 7.6.1 人権協会（Human Rights Association）の某幹部がHO FFTに語ったところによると、「ある人がトルコで警察又はちょう報機関から指名手配される、あるいは警察の要注意人物リストに記載されると、当人がトルコに入国する際、警察が見る画面に詳細情報が警告として表示される。その後、当人に対する法的手続が開始され、当人は警察に連行されて尋問を受け、検察庁は通知を受けた後、必要な法的プロセスを引き受ける。」<sup>14</sup>

- 7.6.2 同幹部の説明によると、ある人がトルコに入国する際に警察が使用する記録

<sup>10</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 31), 20 March 2023

<sup>11</sup> ANS, 'Kurdistan Workers' Party (PKK)', last updated 17 January 2022

<sup>12</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 21), October 2019

<sup>13</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 21), October 2019

<sup>14</sup> 4 HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 49), October 2019

(要注意人物リスト) は以下のとおり、数種類ある。

- 1- 「拡大版背景探索 (GBT : Genişletilmiş Bilgi Tarama) : 当人の犯罪記録の有無が分かる。
- 2- 「法執行手続プロジェクト (Polnet4 EKİP : Emniyet Kolluk İşlemleri Projesi) : 当人の犯罪記録の有無が分かる。
- 3- 国家司法ネットワークプロジェクト (UYAP : Ulusal Yargı Ağı Projesi) : 当人が法的捜査又は訴追を受けたことがあるかどうか分かる。
- 4- 密輸防止に関するインテリジェンス・作戦・情報収集ガイドライン (KİHBİ : Kaçakçılık İstihbarat Harekat ve Bilgi Toplama Yönergesi) : 当人の記録の有無が分かる。
- 5- KOMBS : FETÖ/PDY (Fethullah Gulen Organization、別名Parallel State Structure) と呼ばれるちょう報機関が使用するNew Bylock Search の最新検索画面で当人の記録が出てくるかどうか分かる。」<sup>15</sup>

7.6.3 国別情報に関する独立諮問機関 (IAGCI: Independent Advisory Group on Country Information) が2024年11月に実施した審査の一環として、オックスフォード大学国際開発学部研究者であるエムレ・エレン・コルクマズ (Emre Eren Korkmaz) 博士<sup>16</sup>は上記のデータベースに注目し、次のように述べた。これらは「…欧州連合と英国の両方で一般的に使用されているデジタル・データベースの例を示している。通常、これらのデータベースに含まれている個人は検察庁が発付する逮捕令状の対象者である。」

「多くの場合、海外に居住する個人は、大使館又は領事館を通じて連絡先情報を更新していなければ、直近の既知のトルコ国内の住所宛てに発付された裁判所からの召喚状を受領することができない。このような個人が召喚状に応じられない場合、逮捕令状が発付されることがある。かかる個人はトルコに入国した時点で入国管理において拘束されることが多い。そして空港施設内でオンライン又は対面で検察官に引き合わされる。検察官は拘束について裁判所に照会するか、個人を解放するかの判断を下すことができる。裁判によって禁錮又はトルコからの出国を禁じる渡航禁止などの罰則が科される場合がある。」

「警察がデジタル・データベースにアクセスして逮捕令状が出ている個人を特定する際、訴訟又は容疑に関する詳細情報も合わせて入手していることを示す証拠はない。弁護士は、警察はかかる情報へのアクセスを持っていないことを確認しているが、明確に否定することはできない。」

「警察と検察が共謀してかかるデジタル・データベースの慣行を人権侵害となるような方法で悪用することは理論的には可能だが、そうした慣行が幅広く行われていることを示唆する明確な証拠はない…<sup>17</sup>」

[目次に戻る](#)

<sup>15</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 50), October 2019

<sup>16</sup> Oxford Centre for Technology and Development, The Team, no date

<sup>17</sup> IAGCI, The Inspection Report on HO COI on Turkey, November 2024

## 7.7 HDPとの関係

- 7.7.1 詳しくは国別政策・情報ノートの「[トルコ：人民民主党（HDP）](#)」編を参照のこと。

セクション更新日：2023年8月3日

## 8. PKKの関係組織

### 8.1 クルディスタン・コミュニティ連合（KCK : Koma Civakên Kurdistan）

- 8.1.1 EUAAが2016年11月に公表した報告書によると、「PKKは他の政治団体や武装集団と共に、クルディスタン・コミュニティ連合（KCK）というクルド系上部組織に属する。KCKはクルド人のための自治を主張するクルド人運動の政治部門とみなされている。KCKはイデオロギー部門、社会部門、政治部門、軍事部門、女性部門の5つに分かれている。」<sup>18</sup>
- 8.1.2 2018年3月にグローバル・ライツ（Global Rights）が公表した記事によると、「トルコのメディアは幅広くKCKを「PKKの都市部組織」として区別し、今なおそうであるが、これは正確にKCKの実態を表していない。KCKはクルディスタン・コミュニティ連合を意味するKoma Civakên Kurdistanの頭字語である。KCKはアブドゥッラー・オジャランが2004年に自著「国防（Bir Halkı Savunmak）」の中で提唱した「民主的連盟主義」を原則とする枠組内でのPKKの再編を通じて設立された。その概念は国民国家に代わるものとして、そして中東における諸問題の解決に向けたモデルとして提唱された。この枠組みにおいて、KCKは、PKKと、PKKの拡大組織として他のクルド人居住地域で活動している他の全ての党や組織の調整を図る、執行機関のようなものである。」<sup>19</sup>
- 8.1.3 2023年中、ナショナルリア（Nationalia）という、「無国籍者、言語、多様性、分離主義に関する報道・解説を専門とするオンラインニュースサイト」<sup>20</sup>と、ルダウ（Rudaw）という、独立的なクルド系報道機関<sup>21</sup>が記事を公表し、それらの記事によると、「KCKはPKKを含む複数のクルド系集団で構成される上部組織である。」<sup>22 23</sup>
- 8.1.4 KCKのウェブサイトで、「我々の発想（Our Idea）」と題した日付不詳のウェブページに以下の記事が掲載された。
- 「KCKは2005年に上部組織として創設された。我々のコミュニティは、草の根の民主主義、女性解放、そしてエコロジーの三要素からなるパラダイムを、住む価値のある世界に向けた最も現実的で平和的な道筋であると捉えている。我々は、異なる世界が実現可能であると信じている。様々な生活領域—経済、文化、自己防衛、司法、社会生活、外交、政治—において組織化されたKCKの使命は、自己統治構造を支援し、構築することである。
- 数百もの加盟組織を通じてKCKは数百万もの人々を代表し、数万人の現役

<sup>18</sup> EUAA, 'Turkey – Country Focus' (page 63), November 2016

<sup>19</sup> Global Rights, 'Kurdistan Communities Union calls for a boycott...', 11 March 2018

<sup>20</sup> Nationalia, 'About us', undated

<sup>21</sup> Rudaw, 'About Us', undated

<sup>22</sup> Nationalia, 'PKK declares ceasefire in Turkey...', 10 February 2023

<sup>23</sup> Rudaw, 'PKK ends unilateral truce with Turkey: KCK', 13 June 2023

メンバーがあらゆる分野の仕事に従事している。KCKは様々な職業及び社会的地位の人々が支援者及びメンバーとして集まり、数百万人ものクルド人で構成され、アラブ人、トルコ人、ペルシャ人、アッシリア人などのメンバーも増え続けている。KCKの影響力は、直属の加盟組織だけに留まらない。

中東地域が現在直面している深刻な危機を認識しつつ、KCKは民主的連盟主義という制度を、この地域が抱える諸問題の解決策として、それ故に中東及び更に広範な地域にまたがる様々な政党、組織、機関、人々を鼓舞するものとして提唱してきた。結果として、KCKは地域的にも国際的にも、広範囲に及ぶ政治的、社会的、文化的な勢力と強力な関係を維持している。

我々の狙いは、西側勢力がしばしば口にするような「個人の権利と文化的権利」というお題目のはるか先をいく。我々の体制における基本的かつ最も重要な部分は、近隣の村又は都市で暮らす人々が構築し運営する地元の生活共同体である。生活共同体、政党、組織及びイニシアティブは全て、最上位の意思決定機関である「人民会議（Kongra-Gel）」の傘下に置かれる。したがって、たとえ戦争や植民地国家政策の困難な状況下でも我々は日々、自己統治、正当かつ持続可能な社会という我々のビジョンの具現化に取り組んでいる。」<sup>24</sup>

- 8.1.5 IAGCIが2024年11月に実施した審査の一環として、コルクマズ博士はこう述べた。「…KCKの他の加盟組織は全てPKKと連携しており、標的とする社会団体は異なっているものの、同じイデオロギーと政治体制を共有している…<sup>25</sup>」

[目次に戻る](#)

## 8.2 人民統一革命運動（HBDH : Halkların Birleşik Devrim Hareketi）

### 8.2.1 EUAAが2016年11月に公表した報告書によると、

「2016年3月12日、PKKの上級指導者デュラン・カルカン（Duran Kalkan）が率い、9つの違法左翼組織と親クルド過激派集団からなる傘下組織、人民統一革命運動（HBDH : Halkların Birleşik Devrim Hareketi）が設立された。HBDHは極左武闘派勢力を代表すべく創設され、トルコ国家及びAKP（正義発展党（Adalet ve Kalkınma Partisi））と対抗した。HBDHの指名は「トルコの革命勢力を結集・強化し、トルコ政府に対する武力闘争を促進すること」である。その手段は、異なるグループが集まって統一化された活動を通じたプロパガンダやテロ攻撃であると言われている。焦点はトルコに当てられているが、シリアでの戦闘に参加することもあり得る。HBDHは最初の会合を2016年2月にシリアのラタキア（Latakia）で開催した。」<sup>26</sup>

### 8.2.2 2019年8月、フィラト・ニュース・エージェンシー（Firat News Agency、別名ANFニュース）という、ロイター（Reuters）によれば「PKKに近い」<sup>27</sup>、またBBCによれば「親PKK」<sup>28</sup>とされる報道機関が、「HBDHがトルコ北部のアラプリ（Alapli）にある工場での犯行声明を発表」と題する記事を公表し、この記事によると、

<sup>24</sup> KCK, 'Our idea', undated

<sup>25</sup> IAGCI, The Inspection Report on HO COI on Turkey, November 2024

<sup>26</sup> EUAA, 'Turkey – Country Focus' (page 63), November 2016

<sup>27</sup> Reuters, 'Kurdish militant PKK group withdrawing from Iraq's Sinjar...', 23 March 2018

<sup>28</sup> BBC, 'Turkish troops killed in "Kurdish PKK suicide blast"', 2 August 2015

「人民統一革命運動（HBDH）はトルコ北部、黒海（Black Sea）地域のゾングルダク（Zonguldak）県アラプリ地区にある、エルジャル（Ercal）一族に属する工場を狙った攻撃の犯行声明を発表した。

それによると、この工場は〔2019年〕8月6日にHBDHに属するヌバル・オザニアン・ベンジェンス（Nubar Ozanyan Vengeance）という民兵組織に襲撃された。このHBDH部隊による襲撃の後、火災が発生し、工場は使用不能になってしまった。

HBDHによると、この行動は国際主義者であった同志のヌバル・オザニアン（Nubar Ozanyan）をしのんで行われ、ヌバル・オザニアンはロジャバ（Rojava）の人々の自由を求めて闘い、数百人もの戦闘員を訓練し、HBDHの資金集めに参加し、2017年8月14日に全ての抑圧された人々の兄弟愛と自由という大義のために殉職した人物であった。」<sup>29</sup>

### 8.2.3 2022年5月22日にANFニュースが公表した記事によると、

「人民統一革命運動（HBDH）の民兵組織を率いるアブドゥラー・エジェ（Abdullah Ece）が声明を出し、5月19日の午後10時頃、複数の宗教派閥が使用していたとされるISMEKの建物を襲撃したとのことである。

声明によると、「これらの反動的ファシスト組織は、貧しい労働者が暮らす近隣地域で様々な活動を行っている。彼らはファシスト運動の大型拠点の拡大と、社会を反動的なものにするための両方を目的に活動している。彼らはファシスト国家のちょう報ネットワークを構築するために人々を徴用しようとしている。こうした理由から彼らは必然的に、我々の革命活動の標的の1つになるのである。」

声明はさらに次のように付け加えた：「ちょう報ネットワークとして活動しつつ、これらの機関は貧困地域住民、革命派、それにファシズムを嫌う人々を標的にしている。HBDH民兵組織はファシスト政府に対し、ブルサ（Bursa）で政府が守備隊に対して取った行動を思い起こさせると共に、我々は先頃刑務所で亡くなったアブドゥラー・エジェをしのんで今回の行動に至った次第である。」<sup>30</sup>

### 8.2.4 CPITは調査した出典の中で報告のあった「ISMEKの建物の襲撃」について、追加情報を見つけることができなかった（「参考文献」参照）。

[目次に戻る](#)

## 8.3 市民防衛隊（YPS : Yekîneyên Parastina Sivîl）及び愛国革命青年運動（YDG-H : Yurtsever Devrimci Gençlik Hareket）

### 8.3.1 EUAAが2016年11月に公表した報告書によると、

「PKK関連部隊は市民防衛隊（YPS）というPKKの青年部門で構成され、YPSは以前は愛国革命青年運動（YDG/H : Yurtsever Devrimci Gençlik Hareket）として知られていた。これらの部隊はPKKによって都市部に配備され、訓練を積んだ少数の民兵—2014年から2015年まで続いたコバニ（Kobanî）包囲攻撃の際にISISとの戦闘から都市戦の経験を積んだ者を含む—で構成され、これをより多数の、ほとんどがどちらかといえば未熟練の

<sup>29</sup> ANF News, 'HBDH claims the action against factory in Alapli, northern Turkey', 12 August 2019

<sup>30</sup> ANF News, 'The Peoples' United Revolutionary Movement claims responsibility...', 22 May 2022

若手志願者で補う形である。

2016年1月にユーロメッド・ライツ (EuroMed Rights) とFIDHが実施したミッションによると、(2015年7月の)紛争再開以来、「PKK及び関連部隊、特に愛国革命青年運動 (PKKの青年部門であるYDG-H) は、都市の全部又は一部を占領し、塹壕やバリケードを利用して占領地域を市民政府の支配から「排除」するという戦略を取っている」。この戦略は、クルド人戦闘員の事実上の盾となった住民に重大な影響を及ぼしてきた。」<sup>31</sup>

[目次に戻る](#)

## 8.4 クルディスタン自由の鷹 (TAK : Teyrenbazen Azadiya Kuridsta)

### 8.4.1 EUAAが2016年11月に公表した報告書によると、

「クルディスタン自由の鷹 (TAK : Teyrênbazê Azadiya Kurdistan) は非常に秘密主義のクルド系分離独立主義者組織である。(中略) TAKの目標は、トルコの東部と南東部にクルド人の独立国家を樹立することである。数名のトルコ人安全保障アナリストによると、バホズ・エルダル (Bahoz Erdal) がTAKの指導者らしいが、これは未確認である。

この集団はクシャダス (Kuşadası) 市内の観光地で爆弾攻撃を仕掛けた2005年に公の場での作戦を開始した。2005年以降、TAKは更に悲惨な攻撃を仕掛けるようになった。<sup>32</sup>

### 8.4.2 豪州外務貿易省 (DFAT: Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade) は2020年9月10日にトルコ国別報告書を公表し、その中でTAKは「おそらくPKKの偽装団体である」と述べている。<sup>33</sup>

[目次に戻る](#)

## 9. 政府とPKKの紛争及びそれに伴う暴力

### 9.1 1984年から2019年まで

#### 9.1.1 2023年2月27日、USSDはトルコにおけるテロ行為に関する、2021年の出来事を取り上げた年次報告書を公表した。PKKに関して、同報告書によると、

「この集団 [PKK] は主にトルコ系クルド人で構成され、1984年に暴力的活動を開始した。PKKの元来の目標は、トルコ南東部にクルド人の独立国家を樹立することであった。

(中略) 1990年代前半、PKKは農村を拠点とする反乱活動から発展し、都市部でのテロ行為に関与するようになった。アナトリア (Anatolia) が激しい暴力の現場と化し、一部の推定によると少なくとも40,000人が犠牲となった。PKKは1999年から2004年まで暴力を止めると誓っていたが、その後、強硬路線の武闘派が支配権を握り、自主的停戦を破棄した。2009年にトルコ政府とPKKは和平交渉を再開したが、PKKが2011年に攻撃を行ってトル

<sup>31</sup> EUAA, 'Turkey – Country Focus' (page 63-64), November 2016

<sup>32</sup> EUAA, 'Turkey – Country Focus' (page 64-65), November 2016

<sup>33</sup> DFAT, DFAT Country Information Report Turkey (page 18), 10 September 2020

コ兵13人が死亡した後、交渉は決裂した。2012年から2015年半ばにかけて、トルコ政府とPKKは和平交渉を再開したが、交渉は最終的に決裂し、これは部分的に国内での政治的圧力とシリアでの紛争が原因であった。

2016年にPKKはシュルナク (Şırnak) 県警察本部に対するVBIED (車両搭載簡易爆発装置) 攻撃の犯行声明を出し、この攻撃で11人が死亡、70人余りが負傷した。2017年、トルコ当局者は、ある裁判所の敷地外で2人が死亡した自動車爆弾攻撃及び銃撃並びに兵士20人余りが殺害された軍用車列に対する攻撃について、PKKを非難した。

2018年にはトルコ治安部隊に対するPKKによる非常に多数の攻撃が報告され、これには、数十名の犠牲者が出たトルコ陸軍基地に対するPKKが犯行声明を出した攻撃が含まれる。同じく2018年、路肩に仕掛けられた爆弾が農林省 (Ministry of Agriculture and Forestry) 所属の労働者を乗せたバスを襲い、ディヤルバクル (Diyarbakir) 県クルブ (Kulp) 地区で7人が死亡、13人が負傷した。政府はこの攻撃についてPKKを非難した。

2019年、PKKはイラクのアルビール (Erbil) でトルコの上級外交官1人が暗殺された事件で告発された。その後、同年にPKKはハッカーリ (Hakkâri) 県でトルコ軍の車両1台を攻撃し、兵士2人が死亡、1人が負傷した。」<sup>34</sup>

- 9.1.2 国際危機グループ (ICG : International Crisis Group) はトルコでのPKK紛争に関する視覚的説明資料 (2023年7月6日最終更新) を公表し、この資料によると、

「2015年7月、2年半続いた停戦が破綻し、トルコ治安部隊とクルディスタン労働者党 (PKK) の民兵組織の間での紛争 (以下略)

その日以来、紛争は複数の段階を経て進展した。おおよそ2015年から2017年にかけて、クルド人が多数派を占めるトルコ南東部のいくつかの都市の中心部が暴力によって破壊され、一時には一トルコの首都の中心部にまで攻撃が及んだ。2017年以降、戦闘はトルコ南東部の農村部へと移った。トルコ軍が過激派をどんどん国外に追い払った結果、2019年までに紛争の中心はイラク北部とシリア北部へと移った。」<sup>35</sup>

- 9.1.3 1984年から2019年までのトルコ政府とPKKの間での紛争に関する詳しい歴史的情報については、アーカイブ版国別政策・情報ノート「トルコ：クルディスタン労働者党 (PKK)」の第5.1項～第5.3項を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 9.2 2020年

- 9.2.1 2021年3月に武力紛争発生場所・事象データ (ACLEDE) プロジェクトが指摘したところによると、「トルコは2020年にそれまでで最大規模の攻撃をクルディスタン労働者党 (PKK) に対して仕掛けた結果、イラクのクルディスタンにおける政治的暴力が急増した。」<sup>36</sup>

- 9.2.2 2020年6月26日、ACLEDEはトルコ政府とPKKの紛争に着目したインフォグラフィックを公表し、これはトルコ軍がイラク・クルディスタン地域 (IKR)

<sup>34</sup> USSD, 'Country Report on Terrorism 2021' (page 299- 300), 27 February 2023

<sup>35</sup> ICG, 'Türkiye's PKK Conflict: A Visual Explainer', last updated 6 July 2023

<sup>36</sup> ACLEDE, 'ACLEDE 2020: The Year in Review' (page 13), March 2021

で新たな作戦を展開し始めた頃である。このインフォグラフィックによると、「トルコは最近、イラク・クルディスタンでクルディスタン労働者党（PKK）に対する大規模な作戦を開始した。航空作戦の「クロー・イーグル作戦（Operation Claw- Eagle）」が〔2020年〕6月14日の深夜に始まった一方、地上作戦の「クロー・タイガー作戦（Operation Claw-Tiger）」は数日後の〔2020年〕6月17日に始まった。

1週目の間、報告によるとクロー・イーグル作戦では西部のヤジディ教徒（Yazidi）が多数派を占めるシンジャル（Sinjar）山区域から東部のイラク／イラン国境に位置するカンディール（Qandil）山地にかけてのイラク・クルディスタン地域にわたる空爆でPKKの標的81か所が爆撃された。クロー・タイガー作戦では、報告によると、PKKの陣地とされた150か所の標的をトルコ特殊部隊が空軍の支援を受けながら攻撃した。〔2020年〕6月20日までに、トルコ国防相はイラク北部で700か所以上のPKKの標的が攻撃されたと発表した。

ここ3年間のACLEDのデータから2つの主要な傾向が分かる。すなわち1) イラク・クルディスタンでの紛争の激化及びトルコでの事象の減少並びに2) PKKに対するトルコ軍による空爆とドローン爆撃の使用増加である。これらの傾向は2020年夏の交戦にかけても続くと言われる。<sup>37</sup>

- 9.2.3 同じ情報筋が下記の画像<sup>38</sup>も追加で提供し、これは2020年1月1日から2020年6月20日までのトルコ全土及びIKRにおける交戦の回数と種類を示すものである。



- 9.2.4 2021年12月16日、USSDは2020年の出来事を対象とする、テロ行為に関する年次報告書を公表した。同報告によると、

<sup>37</sup> ACLED, 'Turkey – PKK Conflict: Summer 2020', 26 June 2020

<sup>38</sup> ACLED, 'Turkey – PKK Conflict: Summer 2020', 26 June 2020

「PKKはトルコ国内でテロ攻撃を続け、トルコ国外でも人質奪取を含め、トルコの国益に反する行為を続けている。トルコ治安部隊はイラク北部とシリア北部での軍事作戦と並行して国内でも作戦を実施した。国際危機グループというNGOの評価によると、年末時点で民間人35人、治安部隊員41人、PKK戦闘員265人が、東部と南東部の県で起きたPKK関連の衝突の際に殺害されていた。政治的動機による個人—PKKを支援又は補助したことを理由に告発されたジャーナリスト、人権活動家、弁護士、政治家を含む—の拘禁や逮捕が2020年も続いた（以下略）

#### 2020年のテロリスト事件

- ・2月28日、イランと国境を接するギェルブラク（Gurbulak）通関ゲートがロケットで攻撃され、トルコ税関職員2人が死亡した。PKKが犯行声明を出した。
- ・3月31日、トルコ／イラン国境付近の天然ガスパイプラインが自爆攻撃を受け、数か月にわたり使用できなくなった。あるPKK関連組織が犯行声明を出した。
- ・10月28日、マルディン（Mardin）県での爆弾攻撃によってイラクからトルコへ通じる石油パイプラインが一時的に使用不能になった。PKKが犯行声明を出した。」<sup>39</sup>

[目次に戻る](#)

### 9.3 2021年

9.3.1 2022年2月3日、武力紛争発生場所・事象データ（ACLED）プロジェクトが「トルコ—PKK紛争：イラク北部での暴力増加」と題した報告書を公表した。同報告書によると、

「トルコ軍は2021年にイラク北部でのクルディスタン労働者党（PKK）陣地に対する作戦を激化させた。イラク北部での活動強化は、紛争を長期間にわたりトルコ国外へ移行させるという取組の一環であり、その原動力は、イラク北部でのトルコ地上軍の存在の増加である。この傾向は続くと予想され、トルコ議会は2021年10月、軍に越境作戦実行を委任する期間の2年間延長を認めた。

（中略）2021年、イラクでのトルコとPKKの交戦は、2016年にACLEDが調査を開始して以来最高のレベルに達した。（中略）PKKとトルコ軍の間での激しい交戦は2021年4月、トルコがイラクでPKKに対する2つの大規模越境作戦—クロー・ライトニング（Claw-Lightning）とクロー・サンダーボルト（Claw-Thunderbolt）—を開始した頃に激増した。2021年第3四半期に至ってもニネワ（Ninewa）県での空爆とドローン爆撃の激化を背景に暴力は増加し続け、典型的な冬が低下するまで続いた。トルコは2018年3月にティグリスの盾（Tigris Shield）作戦の開始以来毎年、イラク北部に入り込む越境作戦を実行し、トルコ国内での交戦は年々減り続けた。」<sup>40</sup>

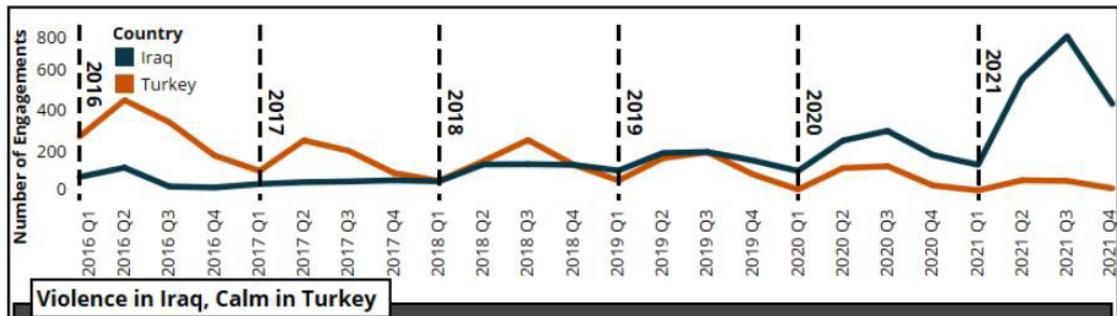
9.3.2 同じ情報筋が追加で下記の折れ線グラフ<sup>41</sup>を提供し、これはトルコ軍とPKK

<sup>39</sup> USSD, 'Country Reports on Terrorism 2020: Turkey' (Chapter 1), 16 December 2021

<sup>40</sup> ACLED, 'Turkey -PKK Conflict: Rising Violence in Northern Iraq', 3 February 2022

<sup>41</sup> ACLED, 'Turkey -PKK Conflict: Rising Violence in Northern Iraq', 3 February 2022

の間での紛争が2016年から2021年にかけて徐々にトルコからイラク北部に移っていったことを示すものである。



### 9.3.3 USSDが2023年2月27日に公表した報告書によると、

「トルコでは2021年に、それまでの数年間と比べ、国内でのテロリスト事件が著しく減少した。しかし、トルコはイラクとシリアでの対テロ作戦を拡大し、ソマリアにテロ対策支援を提供した。報道によると、トルコがイラク北部でクルディスタン労働者党（PKK）に対する空爆を行った結果、子供を含む民間人の犠牲者が出た。（中略）

[2021年の] テロリスト事件の例として以下が挙げられる。

- ・2月、PKKはイラク北部のガラ（Gara）でトルコ軍が試みた未熟な人質救出作戦の際にトルコの兵士と警察官13人（元々トルコで誘拐されていた）を殺害した。報復として、トルコはイラク北部でタイガー・クロー（Tiger Claw）作戦2を実行し、PKK党员とされた48人を殺害した。
- ・4月、トルコ東部のシールト（Siirt）県で対PKK作戦に従事していたトルコ兵1人がPKKの攻撃で殺害された。
- ・10月、トルコ東部のビングョル（Bingöl）県でPKKが路肩に仕掛けたIEDが爆発し、電力会社労働者2人が殺害された。
- ・12月、イラク北部のトルコ国境付近での作戦中にトルコ兵3人がPKKの攻撃で殺害された。」<sup>42</sup>

### 9.3.4 同じ情報筋が付け加えたところによると、

「2021年、トルコ内務省（Ministry of Interior）によると、トルコ治安部隊は合計101件のテロリスト攻撃を阻止し、うち97件がPKKによる攻撃であった。

（中略）トルコ治安部隊はイラク北部とシリア北部での対PKK軍事作戦と並行して国内でも複数の作戦を実施した。内務省の報告によると、2021年に合計197人のPKK党员がトルコ当局に投降し、これにトルコの最重要指名手配者も数人含まれ、また治安部隊はPKKに所属すると疑われた7,607人を拘禁した。」<sup>43</sup>

[目次に戻る](#)

<sup>42</sup> USSD, 'Country Report on Terrorism 2021' (page 119- 120), 27 February 2023

<sup>43</sup> USSD, 'Country Report on Terrorism 2021' (page 120), 27 February 2023

## 9.4 2022年

9.4.1 2022年11月14日、ロイターは「トルコは死者が出た爆弾攻撃についてクルド系民兵組織を非難したが、PKKは関与を否定」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコは [2022年11月14日] 月曜日、イスタンブールで6人が殺害された爆発についてクルド系民兵組織を非難し、警察は爆弾を埋めたと疑われるシリア人女性1人を含む47人を拘禁した。

[2022年11月13日] 日曜日に歩行者が多数いたイスティクラル (Istiklal) 通りで起きた爆発に関して今のところ犯行声明を出したグループはなく、クルディスタン労働者党 (PKK) とクルド人主導のシリア民主軍 (SDF : Syrian Democratic Forces) はいずれも関与を否定した。

この爆発で81人が負傷し、瓦礫が空中に飛散して数百人もの買物客、観光客、家族が現場から逃げた。

スレイマン・ソイル (Suleyman Soyly) 内務相によると、PKKとシリアのクルド系民兵組織YPGがこの爆発の犯人であり、この事件は数年前に起きた同様の攻撃をトルコの人々に想起させた。

(中略) PKKは自らのウェブサイトに掲載した声明の中で関与を否定し、民間人は攻撃しない、と述べた。」<sup>44</sup>

9.4.2 2022年11月20日、ロイターは上記のイスタンブールでの爆弾攻撃に対するトルコの対応を詳述した記事を公表した。この記事によると、

「トルコの戦闘機が日曜、シリア北部とイラク北部のクルド系民兵組織の拠点を空爆し、89か所の標的を破壊した。トルコ国防相によると、これは1週間前に6人が死亡したイスタンブールでの爆弾攻撃に対する報復であった。

空爆は非合法のクルディスタン労働者党 (PKK) とシリアのクルド系民兵組織YPG (トルコに言わせればPKKの一派) の拠点を狙った、と国防省は声明の中で補足した。

(中略) トルコによる空爆は、イラクのカンディール、アソス (Asos)、ハクルク (Hakurk)、それにシリアのコバニ (Kobani)、タル・リファト (Tal Rifat)、シジレ (Cizire)、デリク (Derik) で行われた、と国防省は説明した。

国防省は、破壊された89か所の標的には避難所、トンネル、武器弾薬庫が含まれていたと述べ、「いわゆるテロリスト組織指導者」を含む「多数のテロリストが制圧された」と付け加えた。

(中略) トルコのフルシ・アカール (Hulusi Akar) 国防相は日曜の朝、声明の中で、罪のない人々と周囲に対する損害を避けるために必要なあらゆる置が講じられたと述べ、「テロリストとテロリストに属する構造物だけが標的にされた」と付け加えた。

同相は「我らがトルコ軍の爪は再びテロリストを掌握した」と付け加え、この作戦を「クロー・スウォード (Claw Sword)」と名付けた。」<sup>45</sup>

<sup>44</sup> Reuters, 'Turkey blames deadly bomb on Kurdish militants...', 14 November 2022

<sup>45</sup> Reuters, 'Turkish air strikes target Kurdish militants in Syria...', 20 November 2022

9.4.3 2023年1月31日、ACLEDは「ACLED年間レビュー：2022年の全世界的騒乱」と題した報告書を公表した。同報告書によると、

「クルド系武装集団、すなわちクルディスタン労働者党（PKK）とシリア民主軍（QSD）に対するイラクとシリアの北部でのトルコ軍による作戦は、政治的暴力が2年目も続けて大幅に増加する要因となった。トルコは2022年4月にクロー・ロック（Claw-Lock）作戦を実行した結果、イラクでの政治的暴力のレベルが高まり、2021年にクロー・ライトニング作戦とクロー・サンダーボルト作戦に伴って既に高いレベルにあった暴力のレベルを超えた。

〔2022年〕11月、トルコはクロー・スウォード作戦を実行し、割と暖かい数か月間の伝統的な戦闘シーズンをはるかに超えるレベルにまで活動を拡大した。クロー・スウォード作戦は、トルコ政府がPKKの仕業とした〔2022年〕11月13日のイスタンブールでの爆弾攻撃への対応措置として行われた。」<sup>46</sup>

9.4.4 USSDが2023年3月に公表した、2022年の出来事を対象とした報告書によると、

「PKKは相変わらず攻撃の際に民間人を標的にしている。政府はそうした攻撃を阻止するための努力を続けた。人権協会（HRA：Human Rights Association）の2022年の報告書によると、トルコでは同年の最初の11か月間で武力紛争を背景に96人が死亡し、これに民間人5人と治安部隊員21人が含まれていた。トルコと周辺地域ではPKK関連の衝突でPKK戦闘員70人が殺害された。複数の人権団体によると、PKKとの戦闘で民間人の命を守るために政府が取った措置は不十分であった。

PKKは政府治安部隊に対する攻撃作戦を続けた結果、複数の民間人が死亡した。PKKによる攻撃は特に南東部の県に集中した。6月、シールト県ペルバリ（Pervari）地区の道路沿いにPKKが仕掛けた手製爆発物が爆発して1人が負傷した。この装置はミニバスの通過によって起爆した。9月にはメルシン（Mersin）市内の警察のゲストハウスが攻撃され、警察官1人が死亡、もう1人が重傷を負い、これについてはPKKが犯行声明を出した。4月にはブルサ市オスマンガジ（Osmangazi）地区で刑務所に刑務官を運ぶ途中のバスが通過した際に遠隔操作手製爆発物が起爆し、刑務官1人が死亡、他に数人が負傷した。報道によると、PKK関連の人民統一革命運動がこの攻撃の犯行声明を出した。

10月15日、PKKの武闘派である人民国防軍（People's Defense Forces）が、「トルコのちょう報機関である国家ちょう報局（MIT：National Intelligence Organization）の工作人員」と彼らが称するオザン・シフッチ（Ozan Ciftci）という名の民間人を殺害したと発表し、これは国内での複数のPKK党員が死亡した件で彼を非難した上でのことであった。人民国防軍は死亡の正確な時間と場所を開示しなかった。複数の報道機関が後に発表したところによると、シフッチは人民民主党（HDP：People's Democratic Party）の元代表者であった。この事件については政府もHDPも声明を出していない。

11月13日、イスタンブールのイスティクラル通りで爆弾が爆発し、6人が死亡、81人が負傷した。犯行声明を出したグループはなかったが、政府当局はこの攻撃をPKKの犯行とし、爆弾攻撃容疑者と他に数十人を逮捕した。こ

<sup>46</sup> ACLED, 'ACLED Year in Review: Global Disorder in 2022' (page 10), 31 January 2023

の攻撃の後、トルコ軍はシリアとイラクで500か所近くの標的を爆撃し、民間人が少なくとも10人殺害された。」<sup>47</sup>

#### 9.4.5 同じ情報筋が補足したところによると、

「トルコ治安部隊とPKK及び関連組織の間での散発的な衝突が一年中続き、治安部隊員、PKKのテロリスト、それに民間人が負傷又は死亡した。報告書によると、シリアとイラクでのPKKとの戦闘を狙いとしたトルコ軍による空爆でも複数の民間人犠牲者が出た。政府は東部と南東部の様々な区域でPKKと関連組織に対する治安作戦を継続した。当局は一部の都市部や農村部で期間の異なる外出禁止令を出し、一部の区域では対PKK作戦を円滑に進めるための「特別警戒区域」を定め、これによって訪問者のアクセスが制限され、場合によっては住民のアクセスさえ制限された。ハッカーリ県の一部とトゥンジェリ（Tunceli）県の農村部は同年のほとんどの間、「特別警戒区域」のままであった。PKKの攻撃によって複数の民間人が殺害され、誘拐も行われた。これらの区域の住民の報告によると、彼らは対PKK治安作戦が始まる前にも、自宅を離れる時間がほとんどないことが時々あった。」<sup>48</sup>

[目次に戻る](#)

## 9.5 2023年

### 9.5.1 2023年2月10日、ナショナリアという、「無国籍者、言語、多様性、分離主義に関する報道・解説を専門とするオンラインニュースサイト」<sup>49</sup>が、「地震で被災したクルド人の「痛みが癒えるまで」PKKがトルコでの停戦を宣言」と題した記事を公表した。この記事によると、

「クルディスタン・コミュニティ連合（KCK）執行評議会（Executive Council）のジェミル・バイク（Cemil Bayik）共同議長は、「我らが人民の痛みが癒え、傷が治るまで」PKKはトルコでの一方的停戦を宣言する次第である、と発表した。（中略）

テレビで放映されたメッセージの中で、バイクは、破壊の範囲と多数の犠牲者はトルコ国家に地震への備えができていなかかったことの結果である、と述べた。このクルド人指導者はトルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）大統領率いるイスラム保守派政党AKPとそのパートナーである極右のMHPを、起こり得る地震に備えるために資金を充当するどころか戦争で無駄遣いしたとして非難した。

バイクは、トルコ治安部隊がPKK党員を攻撃するのならPKKには報復の選択肢が残っている、と警告した。」<sup>50</sup>

### 9.5.2 2023年6月13日、ルダウという独立的なクルド系報道機関<sup>51</sup>が「PKKがトルコとの一方的停戦を終了：KCK」と題した記事を公表した。この記事によると、

「クルディスタン労働者党（PKK）はトルコで発生した壊滅的地震の余波の中で実施してきた一方的停戦を終了する意向である、とクルディスタン・コ

<sup>47</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 3-4), 20 March 2023

<sup>48</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 29), 20 March 2023

<sup>49</sup> Nationalia, 'About us', undated

<sup>50</sup> Nationalia, 'PKK declares ceasefire in Turkey...', 10 February 2023

<sup>51</sup> Rudaw, 'About Us', undated

コミュニティ連合（KCK）が火曜日に発表した声明の中で述べた。

PKKは既に、トルコ南部で複数の県を襲った二度の大地震から数日経った2月10日に一方的停戦を発表していた。停戦の目的は、PKKによると、全ての資源を救助活動に集中させられるようにすることであった。停戦はトルコの選挙期間を含める形で3月まで延長された。（中略）

PKKは、停戦を発表していたにもかかわらずトルコ当局が対PKK作戦を続行したと付け加え、一例として、金曜日にスライマニ（Sulaimani）で殺害されたフセイン・アラサン（Huseyin Arasan）を引合いに出した。声明では「積極的闘争の再開」が不可避であると付け加えた。」<sup>52</sup>

- 9.5.3 PKKが2023年2月から2023年6月まで停戦すると述べていたにもかかわらず、トルコ当局とPKKの間での治安事象は引き続き発生した。下記のグラフはCPITが編さんし、2023年1月1日から2023年7月21日までにトルコで発生した事象の件数を示すものである。表はACLEDのデータエクスポートツール<sup>53</sup>から入手した情報を使用して作成された。



- 9.5.4 トルコ当局とPKKの間で発生した32件の治安事象のうち、28件が「戦闘」、2件が「爆発／遠隔暴力」（いずれも2023年7月に発生）、2件が「民間人に対する暴力」（2023年4月の1件と2023年7月の1件）と定義された。

- 9.5.5 ACLEDは下記の定義を提示した。

「戦闘」：2つの組織化された武装集団同士での暴力

「爆発／遠隔暴力」：片側が遠隔兵器（例：火砲）を使用する状況で起こった事象。武装した他の行為者に対して、又は民間人に対して行われ得る。

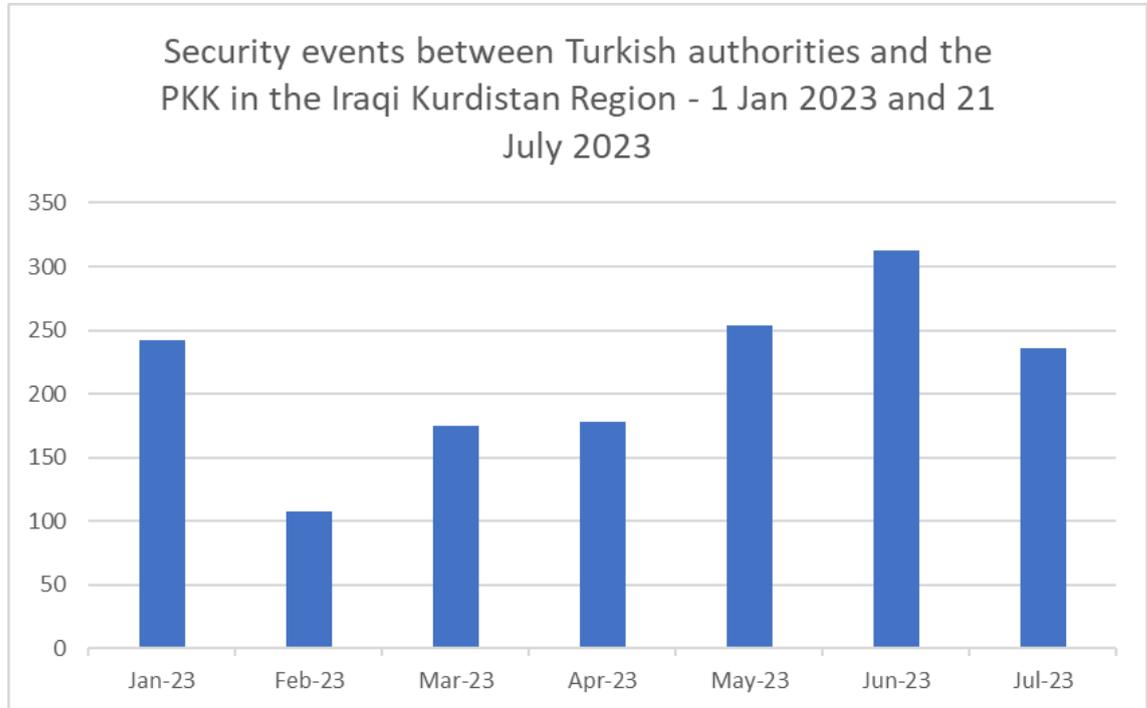
「民間人に対する暴力」：組織化された武装集団が非武装の非戦闘員に対

<sup>52</sup> Rudaw, 'PKK ends unilateral truce with Turkey: KCK', 13 June 2023

<sup>53</sup> 2 ACLED, 'Data Export Tool – Turkey: 1 January 2023 – 21 July 2023', 26 July 2023

して意図的に暴力を振るう暴力事象。<sup>54</sup>

- 9.5.6 しかし、前の項で言及したとおり、トルコ当局とPKKの間で最近発生した紛争はほとんどがイラク・クルディスタン地域で発生した。下記のグラフはCPITが編さんし、2023年1月1日から2023年7月21までにイラク・クルディスタン地域で発生した事象の件数を示すものである。表はACLEDのデータエクスポートツール<sup>55</sup>から入手した情報を使用して作成された。



56

- 9.5.7 イラク・クルディスタン地域で発生したトルコ当局とPKKの間での治安事象1,506件のうち、241件が「戦闘」、1,265件が「爆発／遠隔暴力」と定義された。
- 9.5.8 ACLEDの方法論について詳しくは「[ACLEDリソース・ライブラリ](#)」を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 9.6 犠牲者

- 9.6.1 最終更新日2023年7月6日のICG視覚的説明資料によると、2015年7月20日以降、少なくとも6,677人が衝突又はテロ攻撃で殺害された<sup>57</sup>。この数の内訳は以下のとおりである。

「民間人614人：危機グループにより、非戦闘員であったことが確認され、圧倒的多数は南東部の都市部での衝突又は首都圏中心部でのPKKによる爆弾攻撃で殺害された（中略）。

国家治安部隊員1,428人：死亡者には兵士、警察官、村警備隊（クルド族で構成され、武装し、トルコ国家から給与を支給される自警組織）が含まれる

<sup>54</sup> ACLED, 'Quick Guide to ACLED Data', last updated March 2023

<sup>55</sup> ACLED, 'Data Export Tool – Turkey: 1 January 2023 – 21 July 2023', 26 July 2023

<sup>56</sup> ACLED, 'Data Export Tool – Iraq: 1 January 2023 – 21 July 2023', 26 July 2023

<sup>57</sup> ICG, 'Türkiye's PKK Conflict: A Visual Explainer', last updated 6 July 2023

(中略)。

所属不詳の個人226人：衝突発生区域で殺害された16歳～35歳の、圧倒的に都市部に多く、民間人なのか戦闘員なのか確認できない人々。これらの人々は、都市部での衝突の状況では民間人と戦闘員の境界線が曖昧なため、民間人又は平服のPKK若手戦闘員としてはっきり特定できない。

PKK戦闘員4,409人：トルコで活動していたPKK及び関連組織の構成員。危機グループは、PKKの死亡者総数はこの公式集計より多いと想定している。

2023年半ばの時点で、トルコ政府は、2015年7月の紛争再開以来、シリア北部を含め、40,000人近くの戦闘員が「制圧」された（殺害、捕獲又は投降）。」<sup>58</sup>

9.6.2 同じ情報筋が補足したところによると、「トルコでのPKK紛争における死亡率は2015年から2016年にかけての冬にピークに達した。当時、紛争はトルコ南東部のクルド人が多数派を占める多数の都市地区に集中した。これらの地区ではPKKとつながりのある若手戦闘員が領地支配権を主張する目的でバリケードや塹壕を設置した。トルコ治安部隊は2016年6月前後にこれらの都心部での支配権を奪還した。それ以来、死亡率は徐々に低下してきている。」<sup>59</sup>

9.6.3 紛争期間中の犠牲者について詳しくは「[ICG視覚的説明資料](#)」の完全版を参照のこと。

[目次に戻る](#)

## 10. 法的文脈

### 10.1 テロ対策法：1991年法律第3713号

10.1.1 DFATは2020年9月の報告書で以下のように述べた。

「テロ行為との闘いに関する法律（Law on the Fight against Terrorism）（1991年テロ対策法（Counter-Terrorism Law 1991）、2019年改正）と、刑法（Criminal Code）における関連条項が、テロ行為及びテロリスト犯罪に関連する主な国内法制である。テロ対策法を批判する人々は、同法における「テロ行為」（第1条）及び「テロリスト犯罪者」（第2条）の定義が広義で曖昧であると指摘している。2016年7月のクーデター失敗の前に、複数の人権団体が、テロ対策法は政敵、人権擁護者、ジャーナリストに対して、特に「テロリスト組織への所属」が疑われる場合に使用されるおそれがあるという懸念を提起していた。」<sup>60</sup>

10.1.2 2021年6月、アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）は「トルコ：テロ対策の兵器化」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコで現在有効なテロ対策関連法令集には、「テロ行為」と「テロリスト犯罪者」について受け入れがたいほど広義な定義が含まれる。国連特別報告間が2020年8月26日付けの政府宛通達において指摘したとおり、トルコの

<sup>58</sup> ICG, 'Türkiye's PKK Conflict: A Visual Explainer', last updated 6 July 2023

<sup>59</sup> ICG, 'Türkiye's PKK Conflict: A Visual Explainer', last updated 6 July 2023

<sup>60</sup> DFAT, 'DFAT Country Information Report Turkey' (page 18), 10 September 2020

法律では「テロ行為」を、犯罪者の具体的行為ではなくむしろ政治的な狙いに関して定義しており、つまり、死亡又は重大な身体的危害を加えるという具体的な意図を包含する定義となっている。

同様に、ある人物がテロ対策法（法律第3713号）第2条の下で「テロリスト犯罪者」とみなされるには、国家に対して具体的で明確に列挙される危害を引き起こした重大な罪を犯してしまったという事実がなければならない、という要件もない。

法律第3713号の第3条と第4条では、トルコ刑法の関連条項の下で処罰対象になり得る、曖昧なテロリスト犯罪を列挙している。」<sup>61</sup>

#### 10.1.3 2022年6月13日に世界拷問防止機構（WOAT : World Organisation Against Torture）が公表した記事によると、

「2016年以来、トルコは非常事態体制によって統治されてきた。2018年7月19日に公式に廃止となったものの、この体制は事実上、多数の規制を通じて恒久化された。政府の戦略の鍵はテロ対策法第3713号であり、同法は人権擁護者の権利と自由を全面的に制限し、人権擁護者を沈黙させる目的で使用されている。同法ではテロ行為の定義が過剰に曖昧で広義であるため、平和的人権擁護者を「テロリスト犯罪者」呼ばわりすることも可能なのである。」<sup>62</sup>

#### 10.1.4 詳しくは「1991年法律第3713号」<sup>63</sup>を参照のこと。CPITは参照した出典において同法の改正版を見つけることができなかった（「参考文献」参照）。

[目次に戻る](#)

## 10.2 トルコ刑法

### 10.2.1 アムネスティの2021年6月の記事では続けて以下のとおり、トルコ刑法において刑事犯罪を規定する特定の条項を強調した。

- 第712条—「テロリスト組織のためのプロパガンダを行うこと」も、団体又は財団がある団体の敷地内で武装組織のために又はそれを補助する形で「プロパガンダを行っている」と認められる場合には適用可能である。プロパガンダ実行の罪を犯した場合、団体又は財団の閉鎖につながり得る。
- 第314条（テロリスト組織への所属）
- 第220/6条（テロリスト組織の構成員ではないがその組織の名で犯罪を犯した場合）
- 第220/7条（テロリスト組織の構成員ではないがその組織を補助した場合）<sup>64</sup>

### 10.2.2 詳しくは「トルコ刑法」<sup>65</sup>を参照のこと。

[目次に戻る](#)

<sup>61</sup> Amnesty International, 'Turkey: Weaponizing Counterterrorism' (page 11), June 2021

<sup>62</sup> WOAT, 'How Turkey weaponizes counter-terrorism legislation...', 13 June 2022

<sup>63</sup> Republic of Turkey, 'Law No. 3713 of 1991, Law to Fight Terrorism', 12 April 1991

<sup>64</sup> 3 Amnesty International, 'Turkey: Weaponizing Counterterrorism' (page 11), June 2021

<sup>65</sup> Republic of Turkey, 'Law No. 5237, Criminal Code', 26 September 2004

### 10.3 テロ防止法第7145号

#### 10.3.1 国際非営利法制センター (ICNL : International Center for Not-for-Profit Law)

は「市民社会、慈善活動及び公的参加のための法的環境の改善に世界中で取り組む」<sup>66</sup>組織であるが、トルコでのNGOに影響を及ぼす法的争点に関して「市民自由モニター：トルコ編」と題した国別プロフィールを公表した。このプロフィールは2023年6月24日に最終更新され、それによると、「2018年6月24日、議会は新たなテロ防止法第7145号を可決し、これは既存の法律を改正して事実上、容疑者を逮捕し公共の秩序を強制するための当局の権限強化によって終結した非常事態後におけるテロとの闘いに対処するものである。」<sup>67</sup>

#### 10.3.2 「トルコでの報道の自由に対する大規模な弾圧を背景にスウェーデンでの亡命生活を余儀なくされているジャーナリスト集団によって設立された」<sup>68</sup>と述べたストックホルム自由センター (SCF: Stockholm Center for Freedom) は、トルコ当局からギュレン運動に関与しているとの嫌疑をかけられているアブドゥッラー・ボズクルト (Abdullah Bozkurt)<sup>69</sup>が運営している<sup>70</sup>。SCFは2020年9月17日に公表した報告書で以下のように述べた。

「法律第7145号は2018年7月31日に採択され、同法ではクーデター未遂後に課せられ2年間に及んだトルコの非常事態下でエルドアン大統領と行政機関に与えられていた虐待的権限の多くを保持した。

法律第7145号では移動を制限する県知事の権限を拡大し、県知事が統治する県の境界内での公的集会を禁じ、警察が容疑者を未起訴で最長12日間拘束することを認め、政府には公務員、裁判官又は検察官を罷免する権限を与えている。」<sup>71</sup>

#### 10.3.3 2022年10月12日、欧州委員会の近隣・拡大交渉総局 (EU DGNE) はトルコに関する報告書を公表した。同報告書によると、

「刑事訴訟法 (Code on Criminal Procedures) やテロ防止法における規定を含め、基本的自由を制限するいくつかの規定を改正する2018年の法律の施行は2024年7月まで延長された。しかし、特定のテロ行為関連捜査における最長12日間の裁判前拘禁期間 (4日間を限度と定めるECtHR [欧州人権裁判所 (European Court of Human Rights)] の標準と矛盾していた) は2022年7月31日に終了した。その日以後、裁判前拘禁期間は4日間を超えることはできない。」<sup>72</sup>

[目次に戻る](#)

### 10.4 2016年法律第6722号

#### 10.4.1 DFATのトルコに関する2020の報告書では以下も指摘した。

「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関

<sup>66</sup> INCL, 'About Us', undated

<sup>67</sup> INCL, 'Civil Freedom Monitor: Turkey', (Introduction, Legal Snapshot), last updated 24 June 2023

<sup>68</sup> SCF, 'About Us', no date

<sup>69</sup> SCF, 'About Us', no date

<sup>70</sup> Daily Sabah, 'How does FETÖ's mouthpiece in Sweden generate fake news?', 6 June 2020

<sup>71</sup> SCF, 'UN says Turkey's anti-terror provisions violate international law: report', 17 September 2020

<sup>72</sup> EU DGNE, 'Türkiye Report 2022' (page 43), 12 October 2022

する特別報告官による2017年12月の報告書では、新たなテロ対策法（2016年法律第6722号）をめぐる懸念を表明した。遡及的に適用される同法の下では、テロ対策作戦に参加する兵士又は民間人が任務遂行中に何らかの罪を犯した場合に当人を訴追するには行政当局者の許可が必要である。特別報告官によると、同法では対テロ部隊に事実上の訴追免除を認め、対テロ部隊による拷問又は虐待の嫌疑に関する捜査を不可能ではないにせよ難しくしている。」<sup>73</sup>

[目次に戻る](#)

## 11. PKKに所属又は提携していると疑われる人物の国による処遇

### 11.1 テロ対策法の使用

11.1.1 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、「当局は日常的に、国家安全保障を理由に自由な表現を制限する目的でテロ対策法と刑法を使用している。」<sup>74</sup>

11.1.2 同報告書によると、

「法律では恣意的な逮捕及び拘禁を禁じ、また逮捕又は拘禁の合法性について誰でも法廷で異議を申し立てることができる権利を規定しているが、非常に多数の信ぴょう性のある報告によると、政府は必ずしもこれらの要件を遵守していない。（中略）国内外の法務団体や人権団体が〔テロ行為関連の〕事件における司法プロセスを批判し、司法機関は公平性を欠いており、被告人は自分に対する告訴の根底にある証拠の閲覧を拒否されることもある、と強く訴えた。」<sup>75</sup>

11.1.3 2019年6月、HO FFTはアムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナー（Andrew Gardner）と面会した。彼の主張によると、「トルコにおけるテロ行為の定義は本来の定義から逸脱し、テロ行為は暴力的な方法ではなくむしろ政治的な狙い／範囲の枠内で定義されている。」<sup>76</sup>

11.1.4 2021年6月に公表されたアムネスティ・インターナショナルの報告書における主張によると、

「検察官は典型的に、武装集団を「補助した」という嫌疑で刑事犯罪に相当する具体的な行為の内容を示す明確な基準を適用せず、例えば、どのような場合にそうした補助がそもそも認識可能な刑事犯罪に当たるのか、あるいはどのような場合にそうした補助が認識可能な刑事犯罪の計画又は実行と直接結び付けられなければならないのか、という基準を明確に示さない。ほとんどの場合、検察官はテロリスト組織との結び付きを実証する証拠を提供しない上、テロリスト組織の補助に相当する刑事犯罪を被告人が犯したことを証明しようとしめない。過去5年間で（中略）広義で未定義のテロ行為関連犯罪を理由に、信用できる十分な証拠もなく、被告人の実際の又は認知された政治的意見だけを根拠に被告人を訴追し有罪にするのが、お決まりの司法慣

<sup>73</sup> DFAT, 'DFAT Country Information Report Turkey' (page 18), 10 September 2020

<sup>74</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 44), 20 March 2023

<sup>75</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 11), 20 March 2023

<sup>76</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 12), October 2019

行になってしまった。」<sup>77</sup>

[目次に戻る](#)

## 11.2 テロ防止法使用の規模と範囲

- 11.2.1 HO FFTは2019年6月にアムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーと面会し、彼は2015年以降にテロ関連犯罪で捜査を受けたことのある人が数万人にのぼるとし、2015年にトルコとクルド人の間での和平プロセスが決裂した頃に「テロリストのプロパガンダを理由に逮捕及び起訴された人々が急増した」と説明した。<sup>78</sup>しかし、この時期のテロ関連犯罪に関わる捜査には、2016年のクーデター未遂に続くギュレン運動に関与した容疑者の捜査が含まれていることに留意しなければならない。
- 11.2.2 ハフィザ・メルケジ (Hafiza Merkezi) のディレクターを務めるムラト・セリッカン (Murat Celikkan) がHO FFTに語ったところによると、「昨年 [2018年] 500,000人がテロリスト組織の構成員であるとの理由で捜査を受けました。テロ防止法の下では人々をテロリスト組織の構成員／支援者と想定する又は疑うのは容易いことです。」<sup>79</sup>しかし、この時期のテロ関連犯罪に関わる捜査には、2016年のクーデター未遂に続くギュレン運動に関与した容疑者の捜査が含まれていることに留意しなければならない。
- 11.2.3 2022年6月13日の世界拷問防止機構の報告によると、「公式データを見ると、2020年に6,551人がテロ防止法の下で訴追された一方、驚異的な208,833人が「武装組織への所属」を理由に捜査を受け、これには数千人もの人権擁護者が含まれる。」<sup>80</sup>しかし、この時期のテロ関連犯罪に関わる捜査には、2016年のクーデター未遂に続くギュレン運動に関与した容疑者の捜査が含まれていることに留意しなければならない。
- 11.2.4 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、「複数の人権団体の指摘によると、当局は相変わらずギュレン運動又はPKKとつながりがあるとされた数十万人もの人々をテロ行為関連容疑で拘禁、逮捕し、裁判に掛けているが、大抵は疑問の残る証拠基準を適用し、法律の下で規定されている適正手続を十分に経ていない。」<sup>81</sup>

[目次に戻る](#)

## 11.3 テロ対策の影響を受ける人々のプロフィール

- 11.3.1 影響を受ける可能性のある人々や実際に影響を受けている人々のプロフィールについて、広範囲に及ぶ情報筋が様々な見解を示す。
- 11.3.2 2019年6月にHO FFTは以下に挙げる人々と面会した。
- アムネスティ・インターナショナルのアンドリュー・ガードナーは「クルド人の権利に関する争点について政府に反対の意見を述べると現在の文脈ではPKK支援者とされたり、あるいはクーデター後の事例を批判するとFETO [ギュレン運動] 支援者とみなされたりする」との意見を述

<sup>77</sup> Amnesty International, 'Turkey: Weaponizing Counterterrorism' (page 10- 11), June 2021

<sup>78</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 32), October 2019

<sup>79</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 38), October 2019

<sup>80</sup> WOAT, 'How Turkey weaponizes counter-terrorism legislation...', 13 June 2022

<sup>81</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 11), 20 March 2023

べた。<sup>82</sup>

- b. 英国の某トルコ系組織のディレクターは、「政治的ツイートを発信すると6か月前後投獄される可能性がある。そうした人々はPKKとの結び付きを理由に告発され、また、よく知られた人物でなくてもそうした扱いを受ける」と主張した<sup>83</sup>。PKK党员／支援者と疑われる人物が当局の関心を引く要因は何かと尋ねたところ、次のように答えてくれた。
- ・いかなる政治活動も当局の関心を引くことになる。
  - ・クルド人はPKK党员／支援者であると想定される。
  - ・チラシ配り、集会、ソーシャルメディアを使用しての政治的発言など、たとえ低レベルの活動であっても、政府批判に当たると予想されることから、当局の関心を引く可能性がある。<sup>84</sup>
- 彼は「PKKはチェックされる可能性のある党员カード又は党员名簿を作成していません。したがって、逮捕は純粋にPKK党员／活動の疑惑が根拠なのです」とも指摘した。<sup>85</sup>
- c. オンブズマン協会（Ombudsman Institution）の代表者（同協会の目的は公共サービスの提供に関する独立的で効率的な苦情申立ての仕組みを提供し、人権尊重の理念の下での行政機関のあらゆる種類の行動、行為、姿勢、振舞いが法律と公正性に合致することに関して調査、研究、勧告を行うことである）（2019年6月に面会）。彼はトルコでは政党の支援又は批判は犯罪ではないという点を明確にした。人々がインターネットでPKKによる攻撃を称賛する投稿をしたり、PKK主催の抗議活動に加わったりすると、警察が介入するのである。ただし、テロ攻撃の称賛又は組織の称賛は犯罪ではない。<sup>86</sup>
- d. ハフィザ・メルケジのディレクター、ムラト・セリッカンは「[PKKの]党员になることは容易ではありません。PKKを支援しただけでも逮捕されるおそれがあります」と述べた。<sup>87</sup>
- e. トルコ人権財団（HRFT : Human Rights Foundation of Turkey）のセブネム・フィナンシ（Sebnem Financi）はHO FFTに対し、「クルド人の村出身の指導者や普通のクルド人は、PKKを支援した容疑又はPKKに隠れ家や食料を提供した容疑で投獄されます。当局はある村出身の数人の目立つ人物を威嚇戦術として逮捕するのです」と語った。<sup>88</sup>
- f. ロボスキ（Roboski）と呼ばれる村出身のクルド人34人がトルコ軍によって殺害された後にHO FFTに話してくれたある情報筋は、被害者をPKK工作人员と勘違いしていたのだが、殺害された人々のために司法手続を求めていた親類の1人が逮捕されていた。この情報筋は家族が当局の標的にされたのは他の家族に対する警告のためであったと考えていた。彼は、特に当局によく知られた人物は他の人々に恐怖心を抱かせる目的

<sup>82</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 12), October 2019

<sup>83</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 13), October 2019

<sup>84</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 22), October 2019

<sup>85</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 22), October 2019

<sup>86</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 15), October 2019

<sup>87</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 22), October 2019

<sup>88</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 22- 23), October 2019

で標的にされると述べた。<sup>89</sup>

- 11.3.3 2021年2月15日、ロイターは「イラクで複数の人々が殺害された後、クルド系反対派がトルコで逮捕され、排除される」と題した記事を公表した。この記事によると、

「月曜日の内務省発表によると、トルコ警察はイラク北部でトルコ人の人質13人が殺害された後、PKK民兵組織に対する作戦を展開し、親クルド系政党党員を含む700人余りを拘禁した。

日曜日のトルコ政府発表によると、非合法のクルディスタン労働者党（PKK）に属する戦闘員が、ほとんどが2015年から2016年にかけて逮捕されていた警察官と軍人を処刑していた。殺害は軍事作戦中に行われた。

内務省によると、月曜日に全国にまたがる40県で拘禁された718人には親クルド系反対派で議会で3番目に大きい人民民主党（HDP）所属の県議会議員や地区議長が含まれていた。」<sup>90</sup>

- 11.3.4 2021年2月15日に公表された別の記事の中で、ルダウは「国営メディアからの報告」を引用した記事を公表し、それによると、「国営アナドル通信社（AA : Anadolu Agency）の報告によると、バン（Van）のテロ対策総局はPKKの武装青年部門である愛国革命青年運動（YDG-H : Patriotic Revolutionary Youth Movement）とつながりがあるとされた27人を逮捕した。

国営メディアが共有した警察の声明によると、この集団は1999年2月15日にPKK指導者アブドゥッラー・オジャランが逮捕された日に当たる月曜日に「投石、火炎瓶、花火」を使用してデモを行うと予想されていた、と親政府系のIHAが報じた。

PKKと提携するフィラト・ニュース・エージェンシーの報告によると、24時間にわたった様々な作戦で少なくとも71人が拘禁された。

（中略）市民防衛隊（YPS）の隊員と疑われた15人が〔2021年〕1月後半に逮捕された。AAによると、ヴァン県知事事務所はヴァン、シュルナク、アンカラ、イスタンブールで強制捜査が行われた、と説明した。」<sup>91</sup>

「PKK関連組織」も参照のこと。

- 11.3.5 2022年9月15日、ルダウは「トルコはメルシン市内でPKK党員と疑われた複数人を逮捕：国営メディア」と題した記事を公表した。この記事によると、

「トルコは南部のメルシン市でクルディスタン労働者党（PKK）員と疑われた少なくとも8人を、PKKのために「プロパガンダを行った」容疑で逮捕した、と述べた。

「容疑者8人は特殊任務警察の支援を受けて所定の場所で展開された作戦で逮捕された」とトルコ国営アナドル通信社が報じ、逮捕者らがメルシン市内で働いていたことを付け加えた。

アナドル通信社は容疑者らについて、トルコ農村部での作戦中に殺害された

<sup>89</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 23), October 2019

<sup>90</sup> Reuters, 'Kurdish opposition swept up in Turkish arrests after Iraq killings', 15 February 2021

<sup>91</sup> Rudaw, '27 people arrested in Turkey for suspected links to PKK youth branch', 15 February 2021

PKK党員の「一親等」の親類であると説明した。

PKKは、メルシン市内で10人の労働者が木曜日に逮捕されたことを追認し、PKKは関連組織のロジニュース（Rojnews）によればトルコ警察が彼らを逮捕したのは「組織のためのプロパガンダ」を行ったことを理由にこれらの労働者に対し、極右反対派の民族主義者運動党（MHP：Nationalist Movement Party）のMPオルカイ・キラブズ（Olcay Kilavuz）が訴訟を起こした後のことであった、と述べた。」<sup>92</sup>

- 11.3.6 2022年12月6日、ドイツ連邦移民・難民局（GFOMR：German Federal Office for Migration and Refugees）はブリーフィング・ノートを発表した。それによると、

「治安部隊は2022年11月29日、PKKの捜査との関連で14県で行った強制捜査の際に女性19人を逮捕した。報道によると、この捜査はアンカラ市内の検察庁によって開始され、証人の証言、写真及び金融犯罪担当捜査部門による所見に基づくものである。容疑者は2014年からシリア、イラク、イラン及びトルコでPKKの女性部門のための活動を行ったとして告発されている。関係する活動はテロ行為の資金調達、テロリストのプロパガンダの拡散及びテロリスト容疑者との会合が含まれるとのことである。治安部隊は合計50人の容疑者を探していた。容疑者にはアグリ（Ağrı）県ディヤディン（Diyadin）地区のHDP区長のほか、HDPやBDPの党員及び関係者が含まれる。」<sup>93</sup>

- 11.3.7 同じ情報筋が補足したところによると、2023年1月1日、PKK党員であることを理由に告発された16人が、トルコ南東部のハタイ（Hatay）県で行われた強制捜査の際に逮捕された<sup>94</sup>。2023年1月9日付けのブリーフィングにおいてGFOMRは、トルコ国防省によればエディルネ（Edirne）県で289人がPKK党員であるとの容疑でトルコ国境警備隊（Border Guard）に逮捕されたとのことである、と説明した。<sup>95</sup>

- 11.3.8 2023年4月25日にBBCが公表した記事によると、

「トルコ警察は禁止されたクルド系武装集団との結び付きの容疑で少なくとも126人を拘禁した（中略）

トルコでの報告によると、21県にまたがって拘束された人々の容疑は非法のPKKのための資金調達及び徴用ほう助であった。

容疑者には弁護士、ジャーナリスト、政治家が含まれていた。

主要な親クルド政党によると、逮捕は選挙に影響が及ぶタイミングで行われた。

トルコの大統領選挙と国会議員選挙の19日前にHDPが述べたところによると、拘禁された人々には、選挙の保安を精査する可能性のある弁護士、投票者による潜在的不正を取り上げる可能性のある独立系ジャーナリスト、それに政党選挙運動マネージャーが含まれていた。

<sup>92</sup> Rudaw, 'Turkey arrests suspected PKK members in Mersin: State media', 15 September 2022

<sup>93</sup> GFOMR, 'Briefing Notes' (page 9), 6 December 2022

<sup>94</sup> GFOMR, 'Briefing Notes' (page 13), 2 January 2023

<sup>95</sup> GFOMR, 'Briefing Notes' (page 10), 9 January 2023

トルコ国営のアナドル通信社によると、火曜日の強制捜査で拘束された人々の一部は60件の路上抗議活動のほか、児童誘拐ともつながりがあり、逮捕はクルド人が支配的なディヤルバクル市で検察官の主導によって行われた。」<sup>96</sup>

- 11.3.9 2023年3月に公表されたフリーダム・ハウス (Freedom House) の報告書によると、「トルコでは決して十分に尊重されていない学問の自由が、2016年のクーデター未遂後におけるAKP (公正発展党 (Adalet ve Kalkınma Partisi)) による政府職員と市民団体職員の浄化によって更に弱体化した。以来、政府は左派、ギュレニスト又はPKK同調者と認知された数千人もの学識者と教育者を解任した。政府とPKKの間での和平支援を宣言したことを理由に、千人余りの学者が捜査を受け、数百人が訴追された。」<sup>97</sup>
- 11.3.10 しかし上記の国別情報報告書の一部を相殺する事実として、2021年現在、クルド人の29%がエルドアン大統領率いるAK党に投票したことに注目すべきである。<sup>98</sup>アルジャジーラの2023年5月の報道によると、エルドアン大統領はクルド人が多数を占める親クルド派政党であるヒュダ・パル (HudaPar) と連合を組み、同党の候補者はAK党の下で議員に立候補することになっていた。<sup>99</sup>2023年6月、エルドアン大統領はメフメト・シムシエク (Mehmet Simsek) を財務大臣に再任命した。<sup>100</sup>

[目次に戻る](#)

## 11.4 ジャーナリスト

- 11.4.1 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、「政府は日常的に、敏感なトピック、特にPKKによるテロ行為やギュレン運動に対する政府の取組に関する報告への対応措置として個人又は刊行物を相手取ってテロ関連訴訟を起こした。(中略) 複数の人権団体やジャーナリストが、政府は国を批判する言論を理由にジャーナリストや一般市民を標的にし、威嚇する目的でこれを行っている、と強く主張した。」<sup>101</sup>
- 11.4.2 同報告書が補足したところによると、「様々な組織が、ジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect Journalists) やフリーダム・ハウスを含め、当局はテロ対策法と刑法を使ってテロリスト組織、概してPKK又はギュレン運動のいずれかを支援したことを理由に告発されたジャーナリスト、著述家、編集者、出版者、映画制作者、翻訳者、権利活動家、弁護士、公選職及び学生を訴追している、と報告した。」<sup>102</sup>
- 11.4.3 2023年1月12日、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW : Human Rights Watch) がトルコでの人権状況に関する、2022年の出来事を対象とした年次報告書を公表した。同報告書によると、「トルコの独立系メディアは主にオンライン・プラットフォーム経由で業務を行い、当局は日頃から批判的な内容の削除を命じ、ジャーナリストを訴追し、最も厳しい措置はトルコのテロ防止法の下で講じられる。本書執筆時点で、少なくとも65人のジャーナ

<sup>96</sup> BBC, 'Turkish mass arrests target Kurdish areas ahead of election', 25 April 2023

<sup>97</sup> Freedom House, 'Freedom in the World 2023 – Turkey' (section D3), 9 March 2023

<sup>98</sup> UK Parliament, HoC Library, Kurdish political representation..., 28 October 2021

<sup>99</sup> Al Jazeera, Don't take our votes for granted, warn Kurdish voters in Turkey, 11 May 2023

<sup>100</sup> Rudaw, Mehmet Simsek: From humble Kurdish village to..., 3 June 2023

<sup>101</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 44), 20 March 2023

<sup>102</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 44), 20 March 2023

リストとメディア労働者が、ジャーナリストとしての仕事又はメディアとの関連を理由とするテロ行為犯罪で裁判前拘禁の状態又は服役中であった。」<sup>103</sup>

11.4.4 USSDによると、「収監されたジャーナリストの推定人数には変動があるが、メディア・法律研究協会（Media and Law Studies Association）によると、[2022年] 12月1日時点で59人いた。ジャーナリスト保護委員会の報告によると40人の記者及びジャーナリストが[2022年] 12月1日時点で政府に拘束されていた。彼らの罪状は大部分が反政府的な報道あるいはPKK又はギュレン運動との結び付きの嫌疑に関連していた。」<sup>104</sup> USSDはいくつかの具体例も示した。

11.4.5 2023年3月9日、フリーダム・ハウスは政治的権利と市民の自由に関する、2022年の出来事を対象とした年次報告書を公表した。この報告書は「世界における自由2023年版—トルコ編」と題し、それによると、「ジャーナリスト保護委員会（CPJ）によると、トルコは2022年に世界で4番目に多くのジャーナリストを投獄し、年末時点で40人のジャーナリストが収監されていた。CPJの指摘によると、トルコ当局は2022年後半に25人のクルド系ジャーナリストを逮捕しており、全員が投獄され、PKKとの結び付きによるテロ行為容疑で起訴された。記者は身体的攻撃に直面し、特に政治、汚職又は犯罪を取り上げた記者がそうであった。」<sup>105</sup>

11.4.6 2023年4月17日、GFOMRがブリーフィング・ノートを公表し、それによると、「2023年4月12日、南東部のディヤルバクル市にある第四次重罪裁判所（Heavy Penal Court）は17人のクルド系メディア労働者をPKK党员であることを理由に起訴した。被告人らは2022年6月に逮捕されており、うち15人は逮捕以来、未起訴で再び裁判前拘禁された。トルコのテロ防止法の下で有罪と認定されれば、被告人は最長15年の懲役となる。被告人らは2023年7月11日に法廷に戻る見通しである。」<sup>106</sup>

11.4.7 2023年5月15日、国境なき記者団（RWB : Reporters Without Borders、又はRSF : Reporters Sans Frontières）は「トルコは11人のクルド系ジャーナリストを「PKK党员」であることを理由に裁判に掛ける模様」と題した記事を公表した。それによると、

「親クルド系メディアに勤務する11人のジャーナリストがクルディスタン労働者党（PKK）への所属を理由に告発され、5月16日にアンカラで裁判に臨む予定である。国境なき記者団（RSF）は開廷時に出席する予定であるが、トルコ当局に対し、反対派報道機関の口封じを目的に裁判所を利用するのを止めるよう求めている。

11人のジャーナリスト—9人はメソポタミア・エージェンシー（MA : Mesopotamia Agency）、2人はジン・ニュース（Jin News（「女性のニュース」）のウェブサイト）に勤務—は公式に、トルコと欧州連合がいずれもテロリスト組織とみなすPKKの党员であることを理由に起訴され、210ページに及ぶ起訴状により、彼らはより具体的に、PKKを支援するコミュニティ組

<sup>103</sup> HRW, 'World Report 2023 – Turkey' (Freedom of Expression), 12 January 2023

<sup>104</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 44), 20 March 2023

<sup>105</sup> Freedom House, 'Freedom in the World 2023 – Turkey' (section D1), 9 March 2023

<sup>106</sup> GFOMR, 'Briefing Notes' (page 14), 17 April 2023

織であるKCKの「メディア委員会」のメンバーであるとして告発されている。

実際には、11人のジャーナリストは尋問中にPKKについて質問されず、ディクル・フィラト（Dicle Firat（「ティグリス・ユーフラテス」の意）という、ディヤルバクルを拠点とし、DFGとしても知られる親クルド系ジャーナリスト協会への所属について質問されたほか、彼らの報道、勤務先であるメディアとの関係、ソーシャルメディア投稿、運動についても質問された。尋問者は彼らを報道に送り出した人物も知りたがった。

（中略）11人のジャーナリストのうち9人は6か月以上前の2022年10月29日に逮捕されて以来、拘束されている。（中略）2022年6月以来、合計32人の親クルド系ジャーナリストがトルコ当局によって投獄され、今なおディヤルバクル又はアンカラで拘束されている。」<sup>107</sup>

#### 11.4.8 2023年6月27日にSCFが公表した記事によると、

「ターキッシュ・マイニユート（Turkish Minute）が国営アナドル通信社からの情報として報告したところによると、トルコの某裁判所が火曜日、あるジャーナリストについて、非合法のクルディスタン労働者党（PKK）の指導者で投獄されたアブドゥッラー・オジャランに関してテレビで放映した批評を背景に、テロ行為のプロパガンダを流布した罪で逮捕するという裁定を下した。

ジャーナリストのメルダン・ヤナルダグ（Merdan Yanardağ）はテレ1（Tele 1）テレビ局の編集長であるが、週末に放映されたテレ1の番組中にオジャランの「隔離」に関する彼の発言を理由にイスタンブール検察長官局（Istanbul Chief Public Prosecutor's Office）が彼に対して開始した捜査の一環として月曜日に拘禁され、火曜日に刑務所へ送致された。

マルマラ海（Sea of Marmara）に浮かぶイムラリ（İmralı）島にある厳重警備の刑務所に1999年から投獄されているオジャランの「隔離」は、彼が長年にわたり弁護士と話すことができない状態にあることを意味する。

「アブドゥッラー・オジャランに課せられた隔離は法律で規定されているわけではない。それは撤回されるべきである。彼は家族や弁護士と面会さえできない。（中略）オジャランは多数の本を読み、（中略）政治を正しく理解する、極めて聡明な人物である」とヤナルダグは述べた。

捜査が始まったのは、与党の公正発展党（AKP）所属のメフメト・アリ・セレビ（Mehmet Ali Çelebi）という国会議員がヤナルダグを、彼が番組の中で述べた内容をまとめたビデオをソーシャルメディア上で共有したことを理由に標的として名指しした後のことであった。

ヤナルダグは「犯罪と犯罪者の称賛」及び「テロリスト組織のためのプロパガンダの流布」の罪で、イスタンブールにあるテレ1本社でテロ対策警察に逮捕された。」<sup>108</sup>

#### 11.4.9 2023年7月11日、ルダウは「18人のクルド系ジャーナリストの裁判がディヤルバクル裁判所で開始」と題した記事を公表した。この記事によると、

<sup>107</sup> RWB, 'Türkiye to try 11 Kurdish journalists for "PKK membership"', 15 May 2023

<sup>108</sup> SCF, 'Turkey arrests journalist for remarks on jailed PKK leader', June 27 2023

「トルコのディヤルバクル（アメド（Amed））県内の裁判所は火曜日、18人のクルド系ジャーナリストの裁判の第1回公判を開いたが、被告人はほとんどがクルディスタン労働者党（PKK）との結び付きを理由に告発され、1年以上にわたり収監されている。被告人らの主張によると、彼らはクルド系メディアを抑圧するための国の取組の一環として標的にされてきた。

昨年6月、トルコ警察は複数のクルド系報道機関を強制捜査し、22人のジャーナリストを拘禁したが、当時の国営メディアの報道によると、彼らの過半数がPKK関連メディアとつながりを持っているとの理由で再逮捕され、告発された。標的にされたジャーナリストの一部が所属するメソポタミア通信社が火曜日〔2023年7月11日〕に報告したところによると、18人のジャーナリスト（うち3人はまだ拘禁されていない）の裁判がディヤルバクルで始まった。」<sup>109</sup>

11.4.10 2023年7月12日、ルダウは「ディヤルバクル裁判所が15人のクルド系ジャーナリストの釈放を命ずる」と題した記事を公表した。この記事によると、

「親クルド系の報道によると、トルコの裁判所は水曜日、テロ関連容疑で1年以上ディヤルバクル（アメド）県で投獄されている15人のクルド系ジャーナリストの釈放を命じた。

15人は18人のジャーナリストのうち15人で、これらのジャーナリストの一部の雇用主であるメソポタミア通信社によると、彼らの裁判は火曜日に始まって水曜日も続き、水曜日に裁判所は彼らが無罪と認定し、13か月以上に及んだ投獄の末に釈放を命じた。裁判に掛けられたが投獄されなかった3人のジャーナリストにも判決が適用されるのかどうかは不明である。

（中略）別々のクルド系報道機関に勤務するこれらのジャーナリストは、[PKK] 関連メディアとつながりを持っているとの理由で告発された。」

110

11.4.11 2023年7月19日にSCFが公表した記事によると、

「ビルギン（Birgün）日報によると、イスタンブールの検察官が新たな起訴状の中で、トルコの放送局TELE1の編集長であり、あるテロリスト指導者に関する批評を放映したことで6月に逮捕されたメルダン・ヤナルダグについて、別の懲役刑を要求した。

ヤナルダグは火曜日〔2023年7月18日〕に出頭し、その後、イスタンブール第2刑事裁判所での第1審が、〔2023年〕4月10日から5月29日にかけて「ファシズムとイスラム教主義者のファシズム」と題してビルギンが公表した7つの意見書の中でレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領を侮辱した罪について行われた。

ヤナルダグは、非合法のクルディスタン労働者党（PKK）の指導者で投獄されていたアブドゥッラー・オジャランに関する批評をテレビで放映したことを巡って〔2023年〕6月27日に逮捕された。彼は現在、イスタンブール近郊のシリブリ（Silivri）刑務所に収監されている。

このジャーナリストは「犯罪と犯罪者の称賛」のほか、「テロリスト組織の

<sup>109</sup> Rudaw, 'Trial of 18 Kurdish journalists begin in Diyarbakir court', 11 July 2023

<sup>110</sup> Rudaw, 'Diyarbakir court orders release of 15 Kurdish journalists', 12 July 2023

ためのプロパガンダの流布」の罪で起訴されている。イスタンブール第30次高等刑事裁判所は以前、ジャーナリストに対する、1年半から10年半の範囲にわたる懲役を求刑する起訴状を受諾した。

ビルギンによると、検察官は1年半から8年の範囲の懲役を求刑した。次回審理は〔2023年〕11月14日に開かれる予定である。」<sup>111</sup>

[目次に戻る](#)

## 11.5 弁護士と人権擁護者

### 11.5.1 2023年1月に公表され、2022年の出来事を対象としたHRWの報告書によると、

「当局は相変わらず、権利擁護者に対する嫌がらせや、彼らが集会を開く権利を侵害する目的で、テロ行為罪や名誉毀損罪を使っていた。10月、アンカラの裁判所はトルコ医師会（Medical Association）会長兼権利擁護者であるセブネム・コルル・フィナンシ（Şebnem Korur Fincancı）について、トルコ軍が武装集団PKKに対して化学兵器を使用していたという嫌疑に関する捜査を要求する形で彼女がテレビ放送の中で出したコメントを理由にテロリストのプロパガンダを拡散させたという容疑に関する捜査を待つ間、裁判前拘禁を命じた。」<sup>112</sup>

### 11.5.2 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、

「数人の弁護士が、特にPKK又はギュレン運動とのつながりを理由に告発された容疑者の訴訟については訴迫を含む政府の報復が心配なため、躊躇すると述べた。テロ行為で告発された人々を弁護した多数の弁護士が、自分自身の刑事告訴に直面したことがある。この慣行は、PKKとの関連を理由とする告発が頻発し、弁護士対市民の比率が低い南東部では不釣り合いに法定代理人へのアクセスに悪影響を及ぼした。弁護士に対する政府の威嚇は時々、表現の自由に関する訴訟を含む非テロ関連訴訟が関係することもあった。」<sup>113</sup>

### 11.5.3 同じ情報筋が補足したところによると、

「HRA（人権協会）の報告によると、創設以来、会員が全体で5,000件余りの訴訟に直面し、うち129件余りが年末時点でまだ係争中であった。これらの訴訟はほとんどがテロ及び侮辱罪に関連していた（中略）。

〔2022年〕1月、HRA共同議長のオズトゥルク・トゥルクタン（Ozturk Turkdogan）が「テロリスト組織への所属」（PKK）、トルコ国家の侮辱、及びソイル内務相の侮辱を理由に起訴された。〔2022年〕1月20日付けの報道発表の中でHRAが報告したところによると、PKK指導者アブドゥッラー・オジャランが弁護士及び家族と面会できるようにしてほしいと要求したトゥルクタンの発言は、テロ行為容疑の証拠とされた。侮辱罪はアルメニアでのジェノサイドを認識した同協会の言明（「国家の侮辱」）と、2021年2月にガラで起きた人質救出事件の不手際でソイル大臣を非難したことに端を発する。

（中略）他の会員も様々な理由で起訴されている。トゥルクタン自身は以前、

<sup>111</sup> SCF, 'Prosecutor demands additional prison sentence for jailed journalist...', 19 July 2023

<sup>112</sup> HRW, 'World Report 2023 – Turkey' (Human Rights Defenders), 12 January 2023

<sup>113</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 13), 20 March 2023

2013年から2015年にかけてのPKKとの和平プロセスにおける自身の仕事との関連で訴追されたことがある。これらの新たな告訴の起訴を形成した捜査の一環として、警察は2021年3月にトゥルクタンを拘禁したものの、同日に釈放した。[2022年] 2月3日、警察は朝の早い時間帯にHRAのディヤルバクル支部を強制捜査し、支部の書記官を拘禁し、様々な文書や私物を押収した。」<sup>114</sup>

11.5.4 2023年7月21日、「世界人権宣言において定められた全ての市民的、政治的、経済的、社会的及び文化的権利を擁護する（中略）国際的人権NGO」<sup>115</sup>である国際人権連盟（IFHR : International Federation for Human Rights）は、「トルコ：人権弁護士に対する拘禁と逮捕の波」と題した記事を公表した。この記事によると、

「全員が自由法曹団（ÖHD : Özgürlük için Hukukçular Derneği）のメンバーである25人以上の弁護士が過去2か月間にわたり、職業活動を背景にトルコで司法関連の嫌がらせを受けた（中略）。

2023年4月25日の早朝、ディヤルバクル検察長官局から指示を受けた3,500人の警察官が関係した作戦の一環として、弁護士、芸術家及びジャーナリストを含む合計191人がトルコの21都市（大部分がクルド系の都市）にまたがって拘禁された。同日、スレイマン・ソイル内務相が、日付不詳であるが警察の作戦の足跡を示す動画を自身のTwitterアカウントで公表し、この動画には拘禁された人々が「テロリスト組織の資金を調達し、テロリスト組織の代理を務める弁護士として行動し、組織に構成員を提供している」と説明するキャプションが付けられていた。

（中略）強制捜査後に拘禁された弁護士17人は、ディヤルバクル第3平和刑事裁判官の決定に従って、24時間、各自の弁護士との接見を禁じられた。拘禁された弁護士と各自の弁護士は、同じ裁判官によって決定された捜査に関する守秘命令を理由に、裁判資料を再検討することも妨げられた。両方の決定に対する弁護士らの異議申立ては理由なく拒否され、拘禁された弁護士は自分達の罪状を知らされないまま残された。

拘禁者の弁護士は2023年4月26日によろやく依頼人と面会できた。拘禁された弁護士はトルコ刑法第314/2条の下で「武装組織への所属」で起訴され、警察と検察による尋問を数日間にわたり受けた。彼らは「テロリスト組織の命令の下で」依頼人の代理を務めているのかどうか、そして「ÖHDは影の弁護士協会として活動しているのかどうか」尋ねられた。

2023年4月27日、合計48人が逮捕され、これに4人のÖHDメンバー、すなわちオズム・ブルグン（Özüm Vurgun）、ブルハン・アルタ（Burhan Arta）、セルハト・ヘゼル（Serhat Hezer）及びセルザン・ヨルボガ（Şerzan Yelboğa）が含まれていた。他に拘禁された弁護士は司法統制下で釈放された。2023年5月25日、逮捕された4人の弁護士も司法統制措置の下で釈放された。

（中略）2023年6月9日、ÖHDメンバーのギュルハン・カヤ（Gülhan Kaya）とムスタファ・タイラン・サブラン（Mustafa Taylan Savran）が拘禁され

<sup>114</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 77- 78), 20 March 2023

<sup>115</sup> IFHR, 'International Federation for Human Rights', undated

た。サブランは2日間にわたった尋問の後で釈放された一方、カヤは2023年6月12日に「武装組織への所属」の罪で逮捕された。平和刑事裁判官は逮捕命令における職務の一環として、カヤが依頼人と面会したことに言及した。他のÖHDメンバーも現在捜査を受けており、カデル・トンク (Kader Tonç) は検察官に供述書を提供した後で釈放された一方、セジン・ウカル (Sezin Uçar) とオズレム・ギュムスタス (Özlem Gümüştas) (いずれも「被抑圧者のための法律事務所」 (EHB : Ezilenlerin Hukuk Bürosu) 所属の弁護士) に対しては拘禁命令が出されている。」<sup>116</sup>

- 11.5.5 同じ情報筋が補足したところによると、2023年5月21日、スレイマン・ソイルは「PKK (クルディスタン労働者党) の弁護士が拘束されれば必ず、PKKはトルコにいない。彼らは標的である。それは明々白々である」と述べ、そして「PKKは弁護士を介してトルコに毒を与えている」と述べた。ディヤルバクル弁護士協会は法律専門家を批判し標的にしたソイル氏のコメントを非難し、この宣言は新たな捜査の脅威を成すものであると強調した。」<sup>117</sup>

[目次に戻る](#)

## 12. 拘禁と司法プロセス

### 12.1 裁判前拘禁

#### 12.1.1 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、

「裁判前拘禁は相変わらず長期化し、特に政治的な動機による事件の場合がそうである。(中略) テロ関連事件の場合、捜査段階での裁判前拘禁の最長期間は18か月間であるが、6か月間延長されることもあり得る。

法の支配を唱道する人々の指摘によると、裁判前拘禁の広範な使用は略式処罰の一形態と化しており、特に政治的な動機によるテロ行為犯罪が関係する場合がそうである。

裁判制度は迅速な裁判に備えておらず、また刑事訴訟法には継続的裁判の規定があるにもかかわらず、審理の間隔が数か月も空くことが多い。裁判が起訴から数年経って始まった例も時々あり、上訴は結審に至るまで更に何年もかかる可能性がある。

司法省 (Ministry of Justice) からの9月の統計によると、38,537人が裁判前拘禁の状態にあり、刑務所収容者全体の約12%を占めた。

(中略) 複数のNGOの推定によると、少なくとも8,500人がPKKとの結び付きの容疑で裁判前拘禁されていた、又は有罪判決を受けて投獄されていた。」<sup>118</sup>

[目次に戻る](#)

### 12.2 拘禁中の様々な集団の処遇

- 12.2.1 トルコ国家人権・平等機関 (NHREIT : National Human Rights and Equality Institution of Turkey) のスレイマン・アルスラン (Suleyman Arslan) が2019年6月にHO FFMチームに報告したところによると、「異なるテロリス

<sup>116</sup> IFHR, '[Turkey: Wave of detentions and arrests against human rights lawyers](#)', 21 July 2023

<sup>117</sup> IFHR, '[Turkey: Wave of detentions and arrests against human rights lawyers](#)', 21 July 2023

<sup>118</sup> IFHR, '[Turkey: Wave of detentions and arrests against human rights lawyers](#)', 21 July 2023

ト組織間に処遇の違いはありません。PKK、ダーイッシュ（Daesh）、FETOは法律で認識されているテロリスト集団です（以下略）。」<sup>119</sup>

- 12.2.2 ある人権弁護士がHO FFMチームに語ったところによると、「組織犯罪／テロリスト犯罪で起訴されると、様々な権利を剥奪され、書籍を含めニュースにアクセスできず、外部から何も得られません。」<sup>120</sup>
- 12.2.3 匿名の情報筋がHO FFMチームに提供した情報によると、トルコ西部の刑務所では職員がクルド人受刑者をアクセントや言葉で認識し、これらの受刑者は自分達がテロ行為で起訴されるであろうと意識することになる。<sup>121</sup>
- 12.2.4 HO FFMチームと面会した複数の情報筋によると、クルド人は拘禁中にトルコ人よりひどい扱いを受けるらしい。<sup>122</sup>
- 12.2.5 2021年3月31日にデンマーク入国管理局（DIS）は「トルコ：刑務所の状況」と題した報告書を公表した。同報告書は「トルコの人権団体、刑罰制度における市民社会（CISST：Civil Society in the Penal System）とのバーチャル面談と、別のトルコの人権団体、人権協会（HRA）からの書面での回答」<sup>123</sup>のほか、「複数の国際組織、NGO及びニュース記事による報告書」<sup>124</sup>に基づいており、それによると、

「CISSTとHRAによると、受刑者間及び受刑者に対する差別が発生している。

クルド人受刑者はクルド語を話す又は親クルド系の新聞を読んでいると、汚名を着せられ、否定的な扱いを受ける。PKK党员であったために有罪判決を受けたと医療ファイルに記載されていたことから小さい町の医師に治療を拒否されたという政治囚の例が複数ある。クルド人受刑者は民族性を理由に自分達を侮辱した刑務所長について苦情を申し立て、また刑務所職員が手紙を翻訳できないという理屈から、クルド語で書かれた手紙を送る又は受け取ることを許されなかった。

（中略）同様の苦情がヴァン県のT型刑務所〔8人以上の受刑者を収容する寄宿舎式監房を有する嚴重警備の刑務所<sup>125</sup>〕からも寄せられており、そこでは13人の女性受刑者が、刑務官がクルド語で書かれたノートを翻訳者がいないとの理由で没収し、また、別段に禁止対象書籍のリストに記載されているわけではないクルド語の書籍の所持を許可されなかったと申し立てた。シュルナク県のT型刑務所に収監されたある受刑者の家族も最近、刑務官がクルド語の書籍を没収したと訴えた。最近改正された刑務所法では、受刑者の更生の妨げになるメディアを受刑者が受け取ることも禁じた。HRAによると、これは多数の刑務所がイエニ・ヤサム（Yeni Yaşam）新聞やクルド語のメディア製品を受刑者に手渡すことを禁止する状況につながった。」

<sup>126</sup>

<sup>119</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 40), October 2019

<sup>120</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 40), October 2019

<sup>121</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 40), October 2019

<sup>122</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 40), October 2019

<sup>123</sup> DIS, 'Turkey: Prison conditions' (page 4), 31 March 2021

<sup>124</sup> DIS, 'Turkey: Prison conditions' (page 4), 31 March 2021

<sup>125</sup> DIS, 'Turkey: Prison conditions' (page 12, 14), 31 March 2021

<sup>126</sup> DIS, 'Turkey: Prison conditions' (page 30), 31 March 2021

12.2.6 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、「政府はPKK又はギュレン運動とのつながりの容疑で拘束された人々を政治囚とみなさず、人権団体又は人道団体が彼らに接触することも許可しなかった。」<sup>127</sup>

[目次に戻る](#)

## 12.3 拘禁中の分離

12.3.1 トルコ国家人権・平等機関（NHREIT）のスレイマン・アルスランがHO FFTに語ったところによると、「同じ民族の人々が刑務所で同じ棟に収容されるようなことはありません。」<sup>128</sup>

12.3.2 アルスラン氏が補足したところによると、

「刑務所で我々が目にした状況はといえば、同じテロリスト組織のメンバーが、自分達と一緒にいたい刑務所に来る場合、これは個人的選択です。例えば、5人のPKK党員と一緒に収監されることを希望し、刑務所管理者もそれを許可したという状況が見受けられました（中略）。

また、他の受刑者は強姦犯と一緒に収監されたくありませんから、時々、刑事囚は保安と安全上の理由から別々に収監されることもあります。」<sup>129</sup>

12.3.3 HO FFTはHRFTのセブネム・フィナンシとも面会した。彼によると、「PKK用刑務所棟、政治囚混成棟、党フロンティア（Party Cephe）棟があります。男女別々の刑務所、あるいは同じ刑務所内に別々の建物があります。」<sup>130</sup>

[目次に戻る](#)

## 12.4 拘禁中の虐待

12.4.1 During the HO FFMの過程で、複数の情報筋が、拷問又は他の虐待を受けた可能性のある人々について以下のとおり様々な意見を寄せた。

- PKK又は他の禁止対象組織の支援を理由に拘禁及び告発された人々—これには戦闘が発生していた南東部各地で出された外出禁止令に違反した人々が含まれると思われる（当局がPKK党員と判断する要因になると思われる）。<sup>131</sup>
- ムラト・セリッカン（ハフィザ・メルケジのディレクターであり、アムネスティ・インターナショナルのトルコ支部及びトルコ人権協会の創設者）は、ギュレン運動支持者、PKK党員又は左派組織のメンバーは拘禁中に拷問を受ける「可能性が非常に高い」と考えていた。<sup>132</sup>
- 英国の某トルコ系組織のディレクターの意見によると、「拷問は以前ほど幅広く用いられていません。（中略）HDP又はPKKの支援者は拷問を受けるでしょう。しかし、これはトルコの人々にとって、当人がギュレン運動とつながっていない限りは標準的な状況ではありません。」<sup>133</sup>

<sup>127</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 23), 20 March 2023

<sup>128</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 39), October 2019

<sup>129</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 39), October 2019

<sup>130</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 39), October 2019

<sup>131</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 41), October 2019

<sup>132</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 41), October 2019

<sup>133</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 41), October 2019

- 人権協会幹部によると、

「(中略) 拷問はフェトフッラー・ギュレン組織 (Fethullah Gülen Organization) のメンバーとクルド人の両方に対して行われますが、違いがあります。フェトフッラー・ギュレン組織のメンバーは失踪し、長時間/数か月に及ぶ拘禁中に拷問を受けた後、釈放されます。彼らは拘禁場所に連行されます。消息不明者が6人いて、命運は今なお分かりません。政府から報復される心配はありませんが、これはクルド人には当てはまらず、なぜならPKKが報復することになるからです。」<sup>134</sup>

12.4.2 ハフィザ・メルケジのディレクターであるムラト・セリッカンが補足したところによると、「トルコでの新たな傾向はといえば、警察は受刑者を威嚇し尋問するために乗用車/バスに乗せるのですが、なぜなら警察署やイスタンブール周辺にはカメラが設置されているからで、さもなければ警察は受刑者を内密の場所に連行して尋問します。(中略) 威嚇や殴打は乗用車/バス/バンに乗って警察署へ向かう途中で始まります。拷問は尋問中に発生し、尋問中には殴打も普通に行われます」<sup>135</sup>。人権協会の説明によると、「(中略) 拷問は(拘置所とは別の) カメラがない場所で発生します」<sup>136</sup>。人権弁護士によると、「非常事態の間だと、イスタンブール近郊のベルグラード (Belgrad) 森に連行され、そこで拷問を受け、しかしそこにはカメラがありません。」<sup>137</sup>

12.4.3 HO FFTと面会した2人の情報筋によると、拷問は全ての刑務所で、又は受刑者全員に対して行われるわけではない。<sup>138</sup>

12.4.4 2021年1月に公表されたDISの報告書によると、

「2020年3月から2021年3月までの1年間にCISSTは1,381人の受刑者と接触し、1,398権の人権侵害を確認した。うち162件(11.5%)は独房監禁に関連していた。2020年にHRAはトルコ北西部のマルマラ地域内の刑務所だけから450件の申立てを受けた。うち49件(10.9%)が独房監禁に関連していた。

CISSTによると、独房監禁が20日間を超えた例が複数ある。(中略) CISSTとHRAはいずれも、独房監禁の強制が相応ではない場合が多いという点を強調した。CISSTの更なる指摘によると、医師の勧告に関係なく独房監禁が強制された例も複数あり、また独房監禁は非政治囚に対しても非公式に、何らかの類の混乱を解決するための手早い是正措置として強制されることも多く、なぜなら受刑者が不十分な教育の結果として申立て制度を活用する傾向が少ないからである。

(中略) トルコのテロ防止法では、受刑者がテロ防止法の適用範囲内で実行された犯罪で有罪判決を受けた又は起訴され、独房監禁で3回処罰された場合、懲戒的刑罰が無効とされる可能性の有無を問わず、条件付き釈放の恩恵にあずかることはできないと定めている。

2021年1月1日時点で、新たに施行された規制において、受刑者の善良な行為の査定に関連するポイント制度を導入した。それによると、独房監禁など

<sup>134</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 41), October 2019

<sup>135</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 42), October 2019

<sup>136</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 42), October 2019

<sup>137</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 42), October 2019

<sup>138</sup> HO FFM Report, 'Turkey: Kurds, the HDP and the PKK' (page 42), October 2019

懲戒的刑罰はマイナスのポイントとなるが、新規制では、テロ防止法同様、刑罰が無効になる可能性を考慮しない。したがって、マイナスのポイントは受刑者の記録から抹消されない。CISSTの指摘によると、これは善良な行為の査定と、受刑者が不当な刑罰を受けた場合における条件付き釈放の適格性に重大な影響を及ぼす可能性がある。」<sup>139</sup>

#### 12.4.5 同じ情報筋によると、

「前述のとおり、CISSTは昨年1,381人の受刑者と接触し、1,398件の人権侵害を確認していた。うち114件（8.2%）が拷問と虐待に関連していた。しかし、CISSTは心理的暴力のプロセスを察知して指定するための仕組みがないことを強調し、また、多くの受刑者がそうしたプロセスの社会的力学を内面化していると指摘する。

報告された拷問や虐待のパターンの例として、とりわけ、殴打、隔離、服を脱がせての搜索、殺害脅迫、侮辱及び軍隊式点呼が挙げられる。受刑者からCISSTへの申立ての中でも、それらは夜間に行われ監房又は寄宿舎が荒らされる搜索慣行としても説明される。説明のあった別の状況は、刑務所職員が受刑者を強制的に整列させ人数を数えるという状況であるが、これは法律で要求されているわけではない。一例として、別に整列させなくても人数をはっきり視認できる監房で受刑者3人を整列させた刑務所職員の命令に従わなかったために、ある受刑者が殴打された。これは閉鎖型の刑務所だけでなく開放型の刑務所でも行われている慣行であり、複数の刑務所で複数の刑務所職員にまたがって見受けられる。結果、CISSTはこれを体系化された慣行として特徴づけ、品位を傷つける取扱いとして定義している。

（中略）CISSTとHRAはいずれも、特定の受刑者集団を拷問や虐待の典型的な被害者として定義するのは難しいとみなした。CISSTは大抵、政治囚からの事例を目にするが、これは彼らが申立て制度を利用することが多く、彼らが収監された時点から投獄と不服従が反対事案と化すからである。」<sup>140</sup>

#### 12.4.6 2022年10月6日にトルコHRAは「2021年人権侵害報告書」と題した報告書を公表した。同報告書によると、

「IHDの資料センター（Documentation Center）が収集したデータによると、2021年に拘禁中に拷問及び他の形態の虐待を受けたと申し立てた人は531人で、これに児童12人が含まれていた。拘置所以外の場所で拷問や虐待を受けたとされる人は704人で、これに児童25人が含まれていた。加えて、刑務所で拷問及び他の形態の虐待を受けたと申し立てた人は1,414人であった。村の警備員から拷問及び他の形態の虐待を受けたと申し立てた人は4人であった。」<sup>141</sup>

#### 12.4.7 2022年10月に公表されたEU DGNENの報告書によると、

「拷問及び虐待に関して信ぴょう性のある深刻な申立てが増加した。入手可能な報告によると、拷問や虐待は拘置所、刑務所、非公式の拘置所、輸送車両及び路上で発生し、大抵はデモの最中である。

（中略）刑務所システムの過密は重大な懸念である。2022年8月時点で、刑

<sup>139</sup> DIS, 'Turkey: Prison conditions', (page 26- 27), 31 March 2021

<sup>140</sup> DIS, 'Turkey: Prison conditions', (page 28- 29), 31 March 2021

<sup>141</sup> HRA, '2021 Human Rights Violations Report', (page 11), 6 October 2022

務所収容者数は320,000人を超え、欧州で最大である。トルコは依然、欧州理事会加盟諸国の中で過密度が最も高い。(中略)人権侵害の申立ては、拘禁者の権利に対する恣意的な制限、医療へのアクセスの拒否、虐待、公開訪問の制限及び独房監禁を含め、相変わらず報告されている。自殺、服を脱がせての搜索、刑務官による差別的行動の申立てに関する捜査は依然として限定的であった。」<sup>142</sup>

#### 12.4.8 2023年1月に公表された、2022年の出来事を対象としたHRWの報告書によると、

「虐待の報告も日常的に寄せられ、例として、激しい殴打や残虐な、非人道的な及び品位を傷つける取扱い、それに庇護請求者や移民を含む外国人が強制送還手続を待つ間に行政拘禁の対象となる国外退去施設での過密が挙げられる。

(中略)トルコ訪問の後、国連拷問防止小委員会は9月、拷問や虐待を防止する上での最重要課題である拘禁の最初の数時間における基本的権利の行使及び保障について、また国外退去施設における移民の状況について、懸念を表明した。」<sup>143</sup>

#### 12.4.9 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、

「刑務所の過密は依然として顕著な問題であった。司法省によると、[2022年]12月時点でトルコには刑務所が396か所あり、受刑者収容定員は286,797人であるが、定員を49,518人超えていた(推定上の総受刑者数は336,315人)。

(中略)憲法と法律では拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱いを禁じているが、国内外の複数の人権団体の報告によると、一部の警察官、刑務所当局、軍部隊及びちょう報部隊がこれらの慣行を採用していた。国内の人権団体、弁護士協会、野党要人、国際的人権団体などの報告によると、政府関係者が、拘禁中の一部の人々に対する脅迫、虐待、場合によっては拷問に関与していた。PKK又はギュレン運動との関連を疑われた人々は虐待又は場合により拷問を受ける可能性が他の人々より高かった。」<sup>144</sup>

#### 12.4.10 同じ情報筋が補足したところによると、

「寄せられた信ぴょう性のある複数の報告によると、当局はテロ行為関連容疑で投獄された人々に虐待を加え、例として長期間の独房監禁、不必要な服を脱がせての搜索や体腔捜査、屋外での運動や監房外活動の厳しい制限、刑務所図書館やメディアへのアクセス拒否、遅い医学的配慮、そして場合によっては治療拒否が挙げられる。複数の報告において、テロ行為関連犯罪で告発された受刑者の訪問者に対して当局が、家族へのアクセスの制限を含む虐待や、服を脱がせての搜索を含む刑務官による品位を傷つける取扱いを行ったという申立てもあった。」<sup>145</sup>

#### 12.4.11 2023年1月1日から2024年4月までの期間中の拷問及び拷問生存者に対する支援について報告した「治療リハビリテーション・センター報告書2023」

<sup>142</sup> EU DGNE, 'Türkiye Report 2022' (page 34), 12 October 2022

<sup>143</sup> HRW, 'World Report 2023 – Turkey' (Torture and Ill-Treatment in Custody), 12 January 2023

<sup>144</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 5), 20 March 2023

<sup>145</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 9, 23), 20 March 2023

によると、トルコ人権財団（HRFT: Human Rights Foundation of Turkey）は「申請者〔すなわち拷問生存者〕の67%は母国語がクルド語及びその方言であり、母国語がトルコ語である申請者の比率は29%である。HRFTへの申請において出身地と母国語は一致すると考えると、クルド人の民族的アイデンティティを持つ人は他の民族アイデンティティを持つ人よりも拷問を受ける比率が高く、この傾向は2023年も変わっていないと理解される」と述べた<sup>146</sup>。

- 12.4.12 国連人権高等弁務官事務所がトルコの第5回定期報告書に関して2024年7月18日に公表した記事によると、「改革プロセスには拷問に対するゼロ・トレランス政策があった。…カメラと監視システムが全てのセンターに設置され、テープは長期間保存される。国家憲兵隊には263の監房があり、同じシステムが稼働している…<sup>147</sup>」

[目次に戻る](#)

## 12.5 拘禁中の医療

- 12.5.1 2021年3月に公表されたDISの報告書によると、

CPT〔拷問及び非人道な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰の防止に関する欧州委員会（European Committee for the Prevention of Torture and Inhuman or Degrading Treatment or Punishment）〕の標準によると、受刑者は拘禁制度に関係なくいつでも医師に相談することが可能であるべきである。加えて、CPT標準では、新たに到着した受刑者が入所日に検査を受けることも要求している。HRAの指摘によると、受刑者は刑務所入所から24時間以内に健康診断を受けていない。伝染性疾患の定期検査も受けていない。

（中略）病気になった場合、受刑者はまず刑務所の診療所で処置を受け、そして健康状態が悪化した場合又はより先進的な治療が必要な場合には市立病院又は大学病院に付託される。これに関して、CISSTの指摘によると、診療所には医療従事者が常駐していないため、受刑者が緊急時に第一応答者にアクセスする機会が制限され、また受刑者を輸送する定期往復車両は病人を運ぶのに適していない。CISSTとHRAがいずれも強調したところによると、病院への付託プロセスは長い時間を要する、又は長期化する結果、治療が妨げられ、受刑者の健康状態が悪化し、病死のリスクが高まる。」<sup>148</sup>

- 12.5.2 2022年10月に公表されたEU DGNENの報告書によると、

「法医学研究所（Forensic Medicine Institute）の独立性に関連する懸念が複数あり、これは司法省の管轄下で業務を行い、医学的報告を無視することが多いからである。病気の受刑者の診療を要求する決定は遅延又は拒否されることが多く、刑務所内又は釈放直後の死亡の原因となっている。国の予防メカニズムの役割を果たすべきHRE〔人権・平等機関〕、トルコ語でいえばTIHEK、及び刑務所モニタリング委員会は、この状況の改善に向けた有効な原動力を提供していない。これらの委員会の仕事は透明性を欠き、また関連するNGOや弁護協会の監督下にあるわけでもない。」<sup>149</sup>

<sup>146</sup> HRFT, Treatment and Rehabilitation Centres Report 2023 (p54), November 2024

<sup>147</sup> UN OHCHR, Experts of the Committee against Torture Commend..., 18 July 2024

<sup>148</sup> DIS, 'Turkey: Prison conditions' (page 18- 19), 31 March 2021

<sup>149</sup> EU DGNEN, 'Türkiye Report 2022' (page 34), 12 October 2022

### 12.5.3 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、

「司法省の刑務所・矯正施設統計によると、9月時点で医師7人、歯科医195人、看護師129人、心理学者895人及び他の医療従事者457人が受刑者向けに業務を行っていた。複数の人権団体が、受刑者への不十分な医療の提供、特に刑務所医師不足に関して重大な懸念を表明した。複数のNGOの報告によると、医療担当官よりむしろ刑務所長が、受刑者の病院移送を許可するかどうかを決めることが多い。

人権協会によると、12月時点で全国に病気の受刑者が1,517人おり、651人が重病であった。複数の人権団体からの報告によると、一部の医師が報復を心配するあまり拷問を申し立てる診断書の発行を拒否しているらしい。結果として、被害者は自分の虐待に関する医療文書を手に入れないことが多い。

主任検察官は、特に広範囲に及ぶテロ対策が講じられる状況下では、重病であることを示す診断書に関係なく、受刑者を公共の治安に対して危険とみなす場合には裁判前拘禁状態に維持しておく裁量権を有する。」<sup>150</sup>

[目次に戻る](#)

## 12.6 拷問を受けた場合の救済の場

### 12.6.1 2020年9月に公表されたDFATの報告によると、

「原則として、検察官は個別の苦情のいかんを問わず職権により、拷問及び虐待の申立てを全て捜査することができ、捜査しなければならない。また検察官は受け付けた苦情を全てフォローアップしなければならない。苦情は被害者自身から、被害者の家族又は弁護士から、市民団体から、又はオンブズマン機構などモニタリング機構から寄せられる場合がある。当局は家族が苦情を訴えることができるようにするホットラインも設置した。複数の人権団体の主張によると、拷問又は他の虐待の被害者はほとんどが、本人又は他の家族に対する報復の不安から、また検察当局や司法機関の独立性に対する信頼度の低さや、申立てを捜査し裁定を下すそれら機関の意思又は能力を背景に、苦情を当局に届け出ない。特別報告官の報告によると、正式な捜査及び訴追は極めてまれで、これは事件を付託する担当当局の側における不十分な判断と、結果的に事実上の刑事免責の認知が強まることを示唆するものである。

トルコの法医学研究所は司法省に属し、2019年に南東部のウルファ（Urfa）県で、受刑者集団が裸で地面に横たわる様子の写真が公表された後、受刑者54人が拷問されたという複数の申立ての調査を実施した。同研究所はこれらの受刑者が擦過傷を負っていたことを認めたが、「死に至るほどではない」と指摘した。この集団のメンバーの主張によると、彼らは12日間にわたり8通りの様々な方法で拷問を受け、例えば目隠しをされたり、性器を感電させられたりした。地元の弁護士協会によると、拷問は2015年から同県で絶えず行われ、法医学研究所の報告書は客観的な形で作成されていなかった。当局は更なる措置を全く講じていない。

2012年以降、憲法裁判所（Constitutional Court）は憲法並びにECHR及びその議定書の下で、個人の権利の侵害について本人から直接苦情を受け付ける

<sup>150</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 10), 20 March 2023

ことができるようになったが、下級裁判所から有効な救済措置がまだ全く与えられていないことが前提である。検察官が拷問の申立てに関する捜査の開始を怠る場合、当人は拷問に関する苦情を憲法裁判所に直接届け出ることができる。」<sup>151</sup>

#### 12.6.2 2022年10月に公表されたHRAの報告によると、

「刑事免責は依然、拷問を終わらせようとする試みに立ちはだかる最も重大な障壁であることが分かる。刑事免責は依然、拷問を可能にする最も基本的な要因の1つとして目撃されており、理由は例えば実行者に関する捜査の開始不履行、捜査が開始されても刑事訴訟につながるわけではないという事実、容疑者に対する訴訟が起こされた場合において拷問の代わりに低めの量刑を要求する罪状に基づく起訴状、容疑者に判決が言い渡されない状況、あるいは拷問以外の違反を理由とする量刑及び判決言渡しの先送りなどである。」<sup>152</sup>

#### 12.6.3 2022年10月に公表されたEU DGNENの報告によると、

「トルコ人権・平等機関（HREI）とオンブズマンが、主要な人権機関である。オンブズマンは行政機関の措置を不服とする苦情のみ処理し、職権上の権限を持たない一方、HREIはオンブズマンの付託範囲外の事例のみ受け付ける。

（中略）両機関の有効性は依然として非常に限られている。2021年にHREIは1,185件の申請を受け付け（これと比べ2020年には1,363件）、刑務所を含む56の機関を訪問し、訪問の範囲内で作成された23件の報告書を採択した。しかし、概して、HREIは拷問や虐待の嫌疑が報告される刑務所の訪問を差し控える。HREIの新議長は人権問題への対処及び市民団体との建設的対話への関与に取り組む中で、ある種のダイナミズムを同機関にもたらした。しかし、HREIは法制上及び構造上の制限を背景に、付託事項を効果的に実行しているわけではなく、例えば市民団体から届け出られた申請を受理しなかったり、拷問や虐待の事例への対処に及び腰であったりする。2021年に合計で個別申請が4,464件、集団申請が1,697件、国会の人権調査委員会（Human Rights Inquiry Committee）に提出されたが、うち2,669件は承認されなかった。

（中略）トルコ人権・平等機関（HREI）は国内防止機構（NPM : National Preventive Mechanism）の役割を担っているが、拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰の防止に関する国連条約の選択議定書（OPCAT）の下での主要な要件を満たしておらず、付託された案件をまだ効果的に処理していない。（中略）依然、拷問や虐待の嫌疑に関する効果的な捜査は行われていない。拷問又は虐待の申立て、報告及び何らかの兆候は迅速、効果的かつ公平に捜査される必要がある。トルコの国際的義務、特にECHR [欧州人権条約] 及びOPCATに沿って、実行者は訴追され、有罪判決を下されなければならない。」<sup>153</sup>

#### 12.6.4 2023年に公表され、2022年の出来事を対象としたHRWの報告書によると、

<sup>151</sup> DFAT, 'DFAT Country Information Report Turkey' (page 42- 43), 10 September 2020

<sup>152</sup> HRA, '2021 Human Rights Violations Report', (page 12), 6 October 2022

<sup>153</sup> EU DGNEN, 'Türkiye Report 2022' (page 32- 34), 12 October 2022

「警察署や刑務所での拷問及び虐待の嫌疑は過去6年間ほとんど、効果的な捜査又は実行者の訴追の対象とされていない。

(中略) 2020年9月に南東部の地元の村で軍に拘禁され、ヘリコプターで連行され、その後、重傷を負って入院していたところを家族が見つけたという2人のクルド人男性、オスマン・シバン (Osman Şiban) とセルベト・トゥルグト (Servet Turgut) の拷問について、当局が軍人の捜査を開始した様子はなかった。トゥルグトは負傷が原因で死亡した。シバンは自分の村でPKKの補助党員であるとされたことにより、「テロリスト組織への所属」で起訴されている。南東部のヴァン市では、これらの男性の逮捕と拷問について報じた後に自分達も逮捕されたジャーナリスト4人が、2020年1月に「テロリスト組織への所属」については無罪とされたが、既に6か月間、裁判前拘禁されていた。」<sup>154</sup>

#### 12.6.5 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、

「政府は拷問に対する「不寛容」政策に従い、拷問事件における制限を定めた法律を既に廃止した、と主張した。(中略) 9月からの司法省統計によると、政府は拷問及び虐待の嫌疑に関する2,190件の捜査を開始した。これらのうち953件は検察官が何も措置を講じない結果に終わり、866件は刑事訴訟に至り、317件は他の決定が下され、残りは引き続き捜査中であった。

政府は拷問の嫌疑に関する捜査について詳細を公表しなかった。世界拷問防止機構のジェラルド・ステイブロック (Gerald Staberock) 事務総長によると、「トルコでは長年にわたり悲惨な拘禁状況が当たり前になってしまっています。過去10年間で投獄率が急上昇した状況にあって、拷問、虐待及び医療ネグレクトは危機的レベルに達しつつあります。」<sup>155</sup>

[目次に戻る](#)

## 12.7 適正手続と公正な裁判

### 12.7.1 2023年3月に公表されたUSSDの報告書によると、

「法律では司法機関の独立を規定しているが、司法機関は依然、外部からの影響、特に行政部門からの影響を受けていた(中略)。

観測筋が提起した懸念として、一部の裁判の結果があらかじめ決まっていた、又は司法機関への干渉に当たるとみられた。複数の人権団体や裁判モニタリング団体の報告によると、政治的に敏感な事件では裁判官が頻繁にジャーナリストやオブザーバーの入廷を禁じ、被告人の陳述を遮り、被告人の発言を許可せず、弁護要請を説明もなしに棄却し、被告人の陳述を聞かずに判決を言い渡したという例がとりわけ、手続上の異常性の中でも際立っていた。

(中略) 憲法では公正な裁判を受ける権利を規定しているが、複数の弁護士協会や権利団体の主張によると、司法機関に対する行政機関の干渉や政府が講じる措置が、この権利を毀損していた。

(中略) 観測筋は、検察官と裁判所はテロ行為の支援に関連する事件では起訴状と有罪判決を支持するために十分な証拠の立証を怠ることが多いと指摘し、適正手続の尊重及び信ぴょう性のある証拠基準の遵守に関する懸念を強

<sup>154</sup> HRW, 'World Report 2023 – Turkey' (Torture and Ill-Treatment in Custody), 12 January 2023

<sup>155</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 7- 8), 20 March 2023

調した。非常に多数の事例において、当局は秘密の証拠又は証人を使用し、それらに対して被告側弁護士と被告人は法廷でアクセスできない又は反対尋問と異議申立てを行うことができず、これは特に国家安全保障関連事件の場合がそうである。政府は時々、法廷手続の間に秘密の証人からの証拠使用の承認、秘密の証人の証言の開示、あるいは被告人又は被告側弁護士が秘密の証人の証言を聞くことの許可を拒否していた。」<sup>156</sup>

#### 12.7.2 同じ情報筋が補足したところによると、

「被告側弁護士と反対派集団によると、メディア労働者、人権活動家、野党政治家（中略）PKK同調者と疑われた人々、ギュレン運動のメンバー又は関係者とされる人々及びその他政府に批判的な人々を含め、広範囲に及び人々を刑事告訴するに当たって法的に疑問が残るとみられる証拠を検察官が使用する傾向があった。アーティクル19（Article 19）というNGOによると、トルコのテロ対策法では「過剰に広義に「テロ行為」という用語を解釈できるため、ジャーナリストなどが暴力又は憎悪に言及しなかった表現だけを根拠に訴追される事態につながっている。」<sup>157</sup>

### 13. PKKの解散

#### 13.1 アブドゥッラー・オジャラン（Abdullah Ocalan）との交渉とオジャランの声明

##### 13.1.1 中東、北アフリカ及びその他の話題を報道する独立資金源で運営されるデジタル・ニュース組織であるミドル・イースト・アイ（Middle East Eye）<sup>158</sup>は、2025年2月26日に以下のとおり報じた。

「オジャランとトルコ政府の交渉は昨年開始され、トルコ民族主義の指導者で民族主義者行動党（MHP: Nationalist Movement Party）党首であり、レジェップ・タイイップ・エルドアン大統領の協力者であるデヴレト・バフチェリ（Devlet Bahçeli）によって公表された。」

「バフチェリは10月にオジャランにPKKの解散を正式に求める議会演説を行うよう要請し、これによって『希望の権利』の原則の下、オジャランの解放を認め得る法的手続に門戸が開かれる可能性が生じた。この原則は仮釈放のない終身刑を認めず、刑期を最長25年に制限している…」

「予想されたオジャランの呼び掛けに続き、親クルド派の人民平等民主党（Dem Party）は『イムラル代表団』という連絡担当グループを結成し、オジャランを2度訪問し、彼のメッセージをトルコの政党とイラクのクルド人政治団体に伝えた。代表団は水曜日に3回目の訪問を申請した…」

「PKKの指導者たちはオジャランのメッセージを聞き、それに従って行動することを繰り返し表明している。」<sup>159</sup>

##### 13.1.2 2025年2月27日にミドル・イースト・アイは以下のように報じた。

「刑務所に収監されているクルド労働者党（PKK）党首のアブドゥッラー・オジャランは〔2月27日の〕歴史的声明の中で、自ら創設した組織に対して

<sup>156</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (p16 -17,19- 20), 20 March 2023

<sup>157</sup> USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: Turkey' (page 21), 20 March 2023

<sup>158</sup> Middle East Eye, [About Middle East Eye](#), no date

<sup>159</sup> Middle East Eye, [Ocalan to urge PKK to disarm this week, say sources](#), 26 February 2025

武装解除と解散を呼び掛け、親クルド派政治家によって広められた…」

「1ページ半に及ぶ声明の中で、オジャランは国家に対する武力闘争は、クルド人のアイデンティティを否定し、クルド人の権利と自由を制限する政策のため、かつては必要であったと説明した…」

「しかしオジャランは、クルド問題に関してトルコ政府が講じた民主的な対策や地域の発展により、武力による抵抗にはもはやいかなる意味もないと述べた。『全てのグループは武器を置き、PKKは解散しなければならない』と述べた。オジャランの『全てのグループ』への呼び掛けは、シリアやイランの全てのPKK派生グループを意味することを示唆している。」

「オジャランは、つけ加えて、クルド人に関する独立国家、連邦、地方自治、又は文化主義の解決策はトルコ社会のニーズに答えていないと指摘した。

『アイデンティティ、自由な自己表現、独自の社会経済及び政治体制に基づく社会の各領域の民主的な自己組織化の尊重は民主的社会と政治の場が存在して初めて可能になる。政治システムの追求と実現において民主主義に代わるものはない。民主的な総意が基本である』と、オジャランは述べた。」

「オジャランのメッセージは、いわゆるイムラル代表団によって高らかに読み上げられた…代表団にはオジャラン側弁護士及びイラクのカンディール山のPKK本部に近いとみなされている人民平等民主党に所属する政治家などが含まれていた。声明は東部のヴァンやディヤルバクルの都市の巨大スクリーンで生中継された…<sup>160</sup>」

- 13.1.3 世界中の知識の向上と関係構築による国際協力の促進を目的として1910年に創設されたカーネギー国際平和基金（CEIP: Carnegie Endowment for International Peace）<sup>161</sup>は2025年3月10日にオジャランの声明について次のようにコメントした。

「…オジャランの嘆願には歴史的価値がある。同氏は、PKKがよりどころとしてきたイデオロギーの基盤はもはや存在せず、組織は本質的に時代遅れになったと明確に主張した。…トルコと世界全体の両方でPKKが設立されたときは状況が変化したと述べ、トルコ人とクルド人は『覇権』に対して団結して立ち向かう必要性に言及することで今後の新たな道を指し示した。一部の分析者が指摘するように、これは遠方の関係者による地域への干渉に強い嫌悪を示していたトルコ政府の公式見解を連想させる。」

「この類似は偶然ではない。慎重に調整されたオジャランのメッセージの内容はトルコ政府高官との徹底的な交渉の結果である可能性が高い。これはPKKの解散を見据え、トルコのクルド人と和解の基盤を築く今後のプロセスについてトルコ政府との共通の理解を反映させることを目的としている…」

<sup>162</sup>

## 13.2 オジャランの声明に対するPKKの反応

- 13.2.1 BBCは2025年3月1日に、PKKに武装解除と解散を求めるアブドゥッラー・オジャランの呼び掛けに対するPKKの反応について以下のように報じた。

<sup>160</sup> Middle East Eye, [Ocalan orders the PKK to dissolve in a historic statement](#), 27 February 2025

<sup>161</sup> CEIP, [Who We Are](#), no date

<sup>162</sup> CEIP, [What's Behind the Monumental Shift Between Türkiye and the PKK](#), 10 March 2025

「非合法のクルド人集団であるPKKは、刑務所に収容されている党首のアブドゥッラー・オジャランが武装解除と解散を呼び掛けた後、トルコとの停戦を宣言した。」

「土曜日の声明の中で、PKKはトルコが1999年から刑務所の独房に収容しているオジャランを釈放し、彼が解散のプロセスを主導できることを望むと述べた…」

「PKK幹部は土曜日の声明の中で『指導者であるアポ [オジャラン] による平和と民主的社会への呼び掛けの実行への道を切り開くため、本日付けで停戦を宣言する』と述べ…『我々の部隊は攻撃されない限り、武力行動を取ることはない』と続けた…」

「PKKは、オジャランの収容状況は緩和されるべきだと述べてから、さらにつけ加えて、彼が『身体的に自由に生活と労働を行えるようにし、友人を含め、彼の望むいかなる人とも制限のない関係を築くことができるようにしなければならない』…」

「クルド人の指導者たちはこの展開をおおむね歓迎している。地元の報道によると、クルド人が多数を占める南東の都市、ディヤルバクルとヴァンでは数千人の人々が [オジャランの] 声明を大型スクリーンで観るために集まった。」

「しかし、次のステップは何か、という重大な疑問がクルド人とトルコ人の双方の市民に残ったままで、状況が変わることを誰もが確信しているわけではなかった。PKKの上級司令官であるデュラン・カルカン (Duran Kalkan) は先週、トルコの与党AKPが目指しているのは解決ではなく、『占領、破壊、壊滅だ』と述べた…」<sup>163</sup>

### 13.2.2 アルジャジーラは2025年3月1日にオジャランの声明に対するPKKの反応について以下のように報じた。

「声明は同集団の解散の日程を明示していない…」

「PKKは土曜日に、オジャランが望むとおり、総会を招集する用意があるが、『そうするためには適切で安全な環境を作らなければならない』、オジャラン本人が『総会を成功させるために直接的に指揮及び主導しなければならない』と述べた。」<sup>164</sup>

### 13.2.3 イラクのクルディスタン地域の首都アルビル (Erbil) に本部を置く独立系メディア放送局、ルドー (Rudaw)<sup>165</sup>は2025年3月2日に、停戦がPKKの関連団体に与える影響について次のように報じている。

「クルド労働者党 (PKK) は日曜日に、同党が前日に発表したトルコ軍に対する一方的な停戦は、特にトルコ国内で活動する団体をはじめとする全ての関連団体に適用されることを明確にした…」

「『この決定はトルコとクルディスタン北部 [トルコ北東部のクルド人が多数を占める地域] の主力部隊を含む全ての組織と特殊任務部隊、及び全ての自律部隊、YPS、MAK並びに類似の自衛部隊に適用され、全ての者がこれ

<sup>163</sup> BBC, [Kurdish group PKK declares ceasefire with Turkey](#), 1 March 2025

<sup>164</sup> Al Jazeera, [PKK declares ceasefire in 40-year conflict with Turkiye](#), 1 March 2025

<sup>165</sup> Rudaw, [About Us](#), no date

を遵守しなければならない』と、地域の全てのPKK関連団体の活動を監督するPKKの事実上の作戦指令室であるPKK関連人民防衛センター（NPG: People's Defense Center）は声明の中で述べた。」

「人民防衛隊（YPS: Civilian Defense Units）とクルディスタン自由民兵（MAK: Militants of Kurdistan Freedom）はトルコの人口密集地で活動するPKK関連団体である。」

「『自律的な移動能力を持つ全ての関連組織は、この決定の枠組みの中で自衛を基盤として再配備する必要がある。この重要なプロセスで、我々の部隊は対策のいかなる緩みも認めてはならず、あらゆる状況下で防衛対策を強化すべきである』とNPGの声明で述べた。」

「NPGはまた、『慎重に責任を持って行動』し、『起こり得る挑発的状況』を回避するための予防措置を講じることは、山岳地域で軍事活動に従事するPKKの下部組織である人民防衛軍（HPG）とその関連組織の『基本的な義務』だと述べた。」<sup>166</sup>

### 13.3 政府のアプローチと戦闘の継続

#### 13.3.1 ミドル・イースト・アイは2025年2月26日に以下のように報じた。

「エルドアンは〔オジャランとの交渉〕プロセスを通じて脇役に徹しており、バフチェリに政治的なリスクを負わせた。しかし、自らも交渉に関与していることを示唆する発言をすることも多かった。」

「同時に、トルコ政府はここ数か月に親クルド派の政治家や市民社会の指導者たちの取締りを強化しており、和平の取組への誠意に懸念が高まっている。『政府はPKKの前で弱腰とみられることを望んでいない。平和を追求しながらも、法に違反する者を起訴し続けることを示す狙いがある』と、あるトルコ政府高官は述べている。」<sup>167</sup>

#### 13.3.2 2025年3月1日のBBCの報道によると、「トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領は…『〔PKKが〕示した約束を守らず』、武装解除プロセスが停滞した場合は、PKKに対する軍事作戦を再開すると述べた。」<sup>168</sup>

#### 13.3.3 2025年3月1日、アルジャジーラはオジャランとPKKの声明に対する政府の反応について次のように報じた。

「トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領は、トルコは『差し伸べた手がうやむやにされるか、噛みつかれた場合のために常に強権的姿勢を維持するだろう』と警告し、…さらに次のように続けた。『我々は重なり合った1つの石も残すことなく、肩の上に1つの頭も残すことなく、最後のテロリストを一掃するまで、必要に応じて〔軍事〕作戦を継続する。』」

「停戦に対する政府の最初の反応はより早く土曜日にジェウデッド・ユルマズ（Cevdet Yilmaz）副大統領から示された。『テロのないトルコという目標に向けて、新たな段階に入った。…この機会をとらえ、こうした努力が迅速かつ成功裏に完了することを望んでいる』と、同副大統領はXに投稿した。」

<sup>166</sup> Rudaw, [PKK says ceasefire applies to all affiliated groups](#), 2 March 2025

<sup>167</sup> Middle East Eye, [Ocalan to urge PKK to disarm this week, say sources](#), 26 February 2025

<sup>168</sup> BBC, [Kurdish group PKK declares ceasefire with Turkey](#), 1 March 2025

エルドアンは金曜日にオジャランの呼び掛けを歓迎し、平和に向けた「歴史的な機会」であると述べた。」<sup>169</sup>

### 13.3.4 ルドーはPKKとトルコ軍の間で進行中の衝突について、さらに次のように述べた。

「停戦にもかかわらず、クルディスタン地域ではトルコ軍とPKKの間で衝突が続いている。紛争を監視する人権団体、コミュニティ・ピースメーカーズ・チーム (CPT: Community Peacemakers teams) のメンバーであるカマラン・オスマン (Kamaran Osman) は日曜日、ルドーに対し、トルコはドホーク県デラルク小区域近くで夜間攻撃を行っていたと述べた。」

「『攻撃はヘリコプターを使って行われ、PKKは銃撃で応戦した。衝突は45分間続いた』とオスマンは述べた。目撃者はルドーに『激しい』戦闘があったと話し、村民は恐怖に陥ったと付け加えた。」<sup>170</sup>

## 13.4 PKKの武装解除の日程

### 13.4.1 2025年4月2日、トルコの英語版報道機関であるトルコ・トゥデイ (Turkiye Today) <sup>171</sup>は想定されるPKK解散の日程について報じた。

「政府と密接なつながりを持つ著名なコラムニストであるアブデュルカディル・セルビ (Abdulkadir Selvi) は最新のコラムの中で『日程は加速している』とし、PKKは完全な解散について話し合うため4月に総会を招集する予定であると主張している…」

「PKKは今春、組織の将来について正式に議論することを目的として総会を開催することが広く予想されている。実際にMHPの指導者であるデヴレト・バフチェリは会合の日時と場所を示唆することまでしている。3月に行ったネブルズ [クルドの新年<sup>172</sup>] …のメッセージでバフチェリは次のように宣言した。『2月27日のイムラリ (Imrali) の呼び掛け [PKKの解散を求めるオジャランの要請] への対応のいかなる遅延も回避し、解決を望む国家の希望の高まりを尊重するために、PKKはためらうことなく総会を招集し、解散を発表しなければならない。』」

「同氏は、トルコの歴史的勝利を記念する象徴的な場所であるアナトリアのマラズギルトを開催場所として提案し、この決定的な一步の理想的な日として5月4日を指定した。」

「総会の間には、イムラリ島に収容されているPKKの首謀者からの新しいメッセージが読み上げられる予定で、これは重大な指示を含む演説になることが予想される。その目的は、このメッセージによって決定を確固としたものとし、グループの解散に向けた明確で期限の定まったロードマップを示して、具体的な段階を経るプロセスの進行と曖昧さの排除を徹底することである。」

「レジェップ・タイIPP・エルドアン大統領も先ごろ、このプロセスについてコメントし、トルコ国家は武装解除の呼び掛けの条件を促進していると述べた。『我々の国家は行動の要請を確実に行うことによって義務を果たしてきた。今こそ、同組織は仮定や反論を行うことなく要請に従うときだ』…」

<sup>169</sup> Al Jazeera, [PKK declares ceasefire in 40-year conflict with Turkiye](#), 1 March 2025

<sup>170</sup> Rudaw, [PKK says ceasefire applies to all affiliated groups](#), 2 March 2025

<sup>171</sup> Turkiye Today, [About Us](#), no date

<sup>172</sup> Medya News, [A short history of Newroz celebrations by Kurds in Turkey](#), 11 March 2022

13.4.2 次のステップ又は更なる行動を実行する日程について詳細な情報を見つけることはできなかった。

### 13.5 2025年5月12日のPKKの発表（解散）

13.5.1 2025年5月12日にロイターの報道によると、

「クルド労働者党（PKK）の軍事組織は…解散し、武力闘争を終了することを決定したと、同組織のメンバーとトルコ側指導者たちは [5月12日に] 述べた。」

「アンカラでの閣議の後、タイップ・エルドアン大統領はこの決定が重要なステップであり、こうした動きをテロのない国家というトルコ政府の目標に向けた『重要な境目』だとした…『トルコのちょう報機関やその他の当局は今後のプロセスに忠実に従い、いかなる障害による事故も回避し、約束の履行を確実なものにする。』…」

「トルコ政府は解散の決定を歓迎したが、平和を保証していない。むしろ、PKKの確実な解散のための厄介な法的枠組みに合意する道筋を切り拓くものである…」

「PKKの高官は決定を確認し、全ての軍事作戦を『即時』停止すると述べ、武器の引渡しはクルド人の権利及びPKKの戦闘員と指導者の運命に対するトルコ政府の対応とアプローチが条件であることをつけ加えた…」

「PKKは収容されている指導者のアブドゥッラー・オジャランが2月に発した解散要請に対応して、総会 [5月に開催された第12回総会<sup>174</sup>] を開催した…総会は月曜日、同氏がプロセスを管理すると述べた。」

「しかし、世論調査によるとトルコ人に不人気であるオジャランが役割を継続することにトルコ政府が同意するかどうかは明確ではない。PKKが実際に武装解除及び解散をどのような方法で行うかについての詳しい情報も明らかになっていない。」

「トルコのハカン・フィダン外務大臣は、PKKの決定は『歴史的に重要』であり、同地域の全ての住民に『永続的な平和と安定』をもたらす可能性があると述べた。『実践的な対策が講じられ、我々はそれに的確に従う』と、同大臣は記者会見で述べた…」<sup>175</sup>

13.5.2 この発表に関するBBCの2025年5月12日の報道によると、「オジャランとその支持者が解散の見返りに何を得るのか明確ではないが、仮釈放される可能性があるとの臆測がある。クルド人政治家は新たな政治的対話と、クルド人の権利拡大に向けた道筋が開かれることを希望している…エルドアン大統領が2028年に予定されているトルコの次期大統領選挙に再び立候補できるとすれば、親クルド派政党の支持が必要となる。」<sup>176</sup>

[目次に戻る](#)

<sup>173</sup> [Turkiye Today, Road to PKK's disarmament in Türkiye: Political timeline, 2 April 2025](#)

<sup>174</sup> [Reuters, Kurdish PKK ends 40-year Turkey insurgency, bringing hope of regional stability, 12 May 2025](#)

<sup>175</sup> [Reuters, Kurdish PKK ends 40-year Turkey insurgency, bringing hope of regional stability, 12 May 2025](#)

<sup>176</sup> [BBC, Kurdish group PKK says it is laying down arms and disbanding, 12 May 2025](#)

## バージョン管理及びフィードバック

### 採択

以下は本ノートが採択された時点での情報である。

- 版番号：**6.0**
- 有効期間：**2025年7月1日**より

---

公式 – 機密情報：開示対象外 – セクションの始まり

このセクションに記載の情報は内務省内での使用に限られるため、削除された。

公式 – 機密情報：開示対象外 – セクションの終わり

---

[目次に戻る](#)

## 本ノートの旧版からの変更点

2025年1月のIAGCIレビューの提言を考慮した更新に加え、PKK解散の発表を反映した。

[目次に戻る](#)